

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2026年3月9日提出
【計算期間】	第10計算期間中 (自 2025年6月17日 至 2025年12月16日)
【ファンド名】	ダイワファンドラップ TOPIXインデックス ダイワファンドラップ 日経225インデックス ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ 日本債券インデックス ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ J-REITインデックス ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ダイワファンドラップ TOPIXインデックス】

(1) 【投資状況】（2025年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	55,793,688,928	99.99
内 日本	55,793,688,928	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,930,582	0.01
純資産総額	55,797,619,510	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	4,959,328,847	4,959,328,847	1.1964	1.1964
第2計算期間末 (2018年6月15日)	8,562,303,733	8,562,303,733	1.3726	1.3726
第3計算期間末 (2019年6月17日)	8,839,299,537	8,839,299,537	1.2045	1.2045
第4計算期間末 (2020年6月15日)	11,171,069,655	11,171,069,655	1.2246	1.2246
第5計算期間末 (2021年6月15日)	13,378,185,785	13,378,185,785	1.6103	1.6103
第6計算期間末 (2022年6月15日)	14,582,062,122	14,582,062,122	1.5446	1.5446
第7計算期間末 (2023年6月15日)	19,886,764,549	19,886,764,549	1.9542	1.9542
第8計算期間末 (2024年6月17日)	25,395,000,513	25,395,000,513	2.3450	2.3450
2024年12月末日	32,459,324,675	-	2.4452	-
2025年1月末日	33,645,857,940	-	2.4479	-
2月末日	33,184,462,331	-	2.3543	-

3月末日	34,062,482,106	-	2.3585	-
4月末日	35,043,724,291	-	2.3662	-
5月末日	37,326,770,766	-	2.4861	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	37,389,693,695	37,389,693,695	2.4642	2.4642
6月末日	38,710,938,145	-	2.5342	-
7月末日	41,108,013,294	-	2.6138	-
8月末日	43,825,968,146	-	2.7311	-
9月末日	45,910,199,762	-	2.8116	-
10月末日	49,811,248,873	-	2.9855	-
11月末日	53,830,426,425	-	3.0268	-
12月末日	55,797,619,510	-	3.0572	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日～ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	19.6
第2計算期間	14.7
第3計算期間	12.2
第4計算期間	1.7
第5計算期間	31.5
第6計算期間	4.1
第7計算期間	26.5
第8計算期間	20.0
第9計算期間	5.1

2025年6月17日～ 2025年12月16日	22.5
----------------------------	------

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	569,635,341,660	97.83
内 日本	569,635,341,660	97.83
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	12,658,743,679	2.17
純資産総額	582,294,085,339	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	12,561,680,000	2.16
内 日本	12,561,680,000	2.16

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

（参考情報）運用実績

●FW TOPIXインデックス

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	30,572円
純資産総額	557億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.0%
3カ月間	8.7%
6カ月間	20.6%
1年間	25.0%
3年間	91.8%
5年間	109.6%
設定来	205.7%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期		
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月	25年6月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	1,658	97.8%	電気機器	18.0%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
国内株式先物	1	2.2%	銀行業	9.9%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.1%
不動産投資信託等	-	-	卸売業	7.6%	ソニーグループ	電気機器	2.8%
コール・ローン、その他	-	-	情報・通信業	7.0%	日立	電気機器	2.6%
合計	1,659	-	輸送用機器	6.8%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.2%
株式市場・上場別構成			機械	5.8%	TOPIX 先物 0803月	-	2.2%
東証プライム市場		97.5%	化学	4.4%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
東証スタンダード市場		0.3%	小売業	4.4%	みずほフィナンシャルG	銀行業	1.6%
東証グロース市場		0.0%	医薬品	3.7%	三菱商事	卸売業	1.5%
地方市場・その他		-	その他	30.3%	三菱重工業	機械	1.5%
合計		97.8%	合計	97.8%	合計		22.8%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 日経225インデックス】

(1) 【投資状況】 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	30,392,349,763	99.98

	内 日本	30,392,349,763	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,191,573	0.02
純資産総額		30,397,541,336	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	3,303,197,938	3,303,197,938	1.2007	1.2007
第2計算期間末 (2018年6月15日)	6,623,555,793	6,623,555,793	1.4057	1.4057
第3計算期間末 (2019年6月17日)	8,152,341,843	8,152,341,843	1.3227	1.3227
第4計算期間末 (2020年6月15日)	11,210,563,802	11,210,563,802	1.3749	1.3749
第5計算期間末 (2021年6月15日)	14,516,397,552	14,516,397,552	1.9054	1.9054
第6計算期間末 (2022年6月15日)	14,452,677,600	14,452,677,600	1.7300	1.7300
第7計算期間末 (2023年6月15日)	19,299,142,442	19,299,142,442	2.2421	2.2421
第8計算期間末 (2024年6月17日)	24,047,464,398	24,047,464,398	2.5884	2.5884
2024年12月末日	25,443,520,465	-	2.7294	-
2025年1月末日	25,269,391,092	-	2.7066	-
2月末日	23,708,974,300	-	2.5418	-
3月末日	23,037,298,306	-	2.4562	-
4月末日	23,868,475,906	-	2.4856	-
5月末日	25,250,488,339	-	2.6178	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	25,375,449,225	25,375,449,225	2.6413	2.6413
6月末日	26,900,055,655	-	2.7946	-
7月末日	26,917,943,102	-	2.8344	-
8月末日	27,695,484,334	-	2.9491	-
9月末日	29,192,437,385	-	3.1219	-

10月末日	33,796,343,832	-	3.6412	-
11月末日	30,183,252,518	-	3.4894	-
12月末日	30,397,541,336	-	3.4978	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日～ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	20.1
第2計算期間	17.1
第3計算期間	5.9
第4計算期間	3.9
第5計算期間	38.6
第6計算期間	9.2
第7計算期間	29.6
第8計算期間	15.4
第9計算期間	2.0
2025年6月17日～ 2025年12月16日	29.8

(参考) マザーファンド

ストックインデックス225・マザーファンド

(1) 投資状況 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

株式		468,370,963,560	98.07
	内 日本	468,370,963,560	98.07
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		9,225,028,032	1.93
純資産総額		477,595,991,592	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)	
株価指数先物取引(買建)	9,223,200,000	1.93	
	内 日本	9,223,200,000	1.93

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 日経225インデックス

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	34,978円
純資産総額	303億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.2%
3カ月間	12.0%
6カ月間	25.2%
1年間	28.2%
3年間	102.0%
5年間	98.0%
設定来	249.8%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

決算期	直近1年間分配金合計額： 0円									設定来分配金合計額： 0円	
	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月	第9期 25年6月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	225	98.1%	電気機器	30.7%	アドバンテスト	電気機器	10.2%
国内株式先物	1	1.9%	情報・通信業	12.3%	ファーストリテイリング	小売業	8.9%
不動産投資信託等	-	-	小売業	11.4%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.9%
コール・ローン、その他	-	1.9%	医薬品	5.0%	東京エレクトロン	電気機器	6.7%
合計	226	-	化学	4.9%	T D K	電気機器	2.2%
株式 市場・上場別構成			機械	4.3%	KDDI	情報・通信業	2.1%
東証プライム市場		98.1%	サービス業	3.9%	ファナック	電気機器	2.0%
東証スタンダード市場		-	卸売業	3.6%	NK225 先物 0803月	-	1.9%
東証グロース市場		-	輸送用機器	3.5%	リクルートホールディングス	サービス業	1.7%
地方市場・その他		-	その他	18.4%	中外製薬	医薬品	1.6%
合計		98.1%	合計	98.1%	合計		44.2%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日（9月26日）から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）】

(1) 【投資状況】（2025年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	113,401,444,951	99.98

	内 日本	113,401,444,951	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		17,069,794	0.02
純資産総額		113,418,514,745	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	16,740,001,185	16,740,001,185	1.1194	1.1194
第2計算期間末 (2018年6月15日)	31,820,531,530	31,820,531,530	1.2400	1.2400
第3計算期間末 (2019年6月17日)	36,065,457,483	36,065,457,483	1.2648	1.2648
第4計算期間末 (2020年6月15日)	42,369,088,321	42,369,088,321	1.2825	1.2825
第5計算期間末 (2021年6月15日)	56,165,645,906	56,165,645,906	1.7819	1.7819
第6計算期間末 (2022年6月15日)	53,716,109,956	53,716,109,956	1.5540	1.5540
第7計算期間末 (2023年6月15日)	68,296,881,791	68,296,881,791	1.7433	1.7433
第8計算期間末 (2024年6月17日)	84,165,891,249	84,165,891,249	2.0021	2.0021
2024年12月末日	93,536,222,354	-	2.1195	-
2025年1月末日	96,275,143,201	-	2.1670	-
2月末日	94,669,108,433	-	2.1103	-
3月末日	91,234,831,886	-	2.0139	-
4月末日	87,544,896,278	-	1.9958	-
5月末日	93,164,062,090	-	2.1129	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	93,162,582,061	93,162,582,061	2.1292	2.1292
6月末日	95,930,543,451	-	2.1814	-
7月末日	98,620,387,832	-	2.2373	-
8月末日	101,571,903,176	-	2.2770	-
9月末日	105,120,682,228	-	2.3221	-

10月末日	108,689,843,313	-	2.3737	-
11月末日	111,450,201,376	-	2.3658	-
12月末日	113,418,514,745	-	2.3971	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日～ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	11.9
第2計算期間	10.8
第3計算期間	2.0
第4計算期間	1.4
第5計算期間	38.9
第6計算期間	12.8
第7計算期間	12.2
第8計算期間	14.8
第9計算期間	6.3
2025年6月17日～ 2025年12月16日	11.3

(参考) マザーファンド

外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

(1) 投資状況 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

株式		160,238,316,739	92.59
	内 香港	879,940,436	0.51
	内 シンガポール	726,932,907	0.42
	内 イスラエル	489,846,870	0.28
	内 ノルウェー	263,758,560	0.15
	内 スウェーデン	1,675,816,654	0.97
	内 デンマーク	876,381,120	0.51
	内 イギリス	6,375,078,052	3.68
	内 アイルランド	201,914,208	0.12
	内 オランダ	2,077,448,886	1.20
	内 ベルギー	462,742,415	0.27
	内 フランス	4,384,243,717	2.53
	内 ドイツ	4,057,280,494	2.34
	内 スイス	4,092,925,555	2.37
	内 ポルトガル	84,041,256	0.05
	内 スペイン	1,634,521,271	0.94
	内 イタリア	1,371,891,195	0.79
	内 フィンランド	490,023,978	0.28
	内 オーストリア	115,167,577	0.07
	内 カナダ	5,445,237,777	3.15
	内 アメリカ	121,948,390,108	70.47
	内 オーストラリア	2,504,310,870	1.45
	内 ニュージーランド	80,422,833	0.05
投資証券		2,581,484,646	1.49
	内 香港	37,533,351	0.02
	内 シンガポール	41,992,011	0.02
	内 イギリス	39,976,431	0.02
	内 フランス	60,520,748	0.03
	内 アメリカ	2,170,796,987	1.25
	内 オーストラリア	230,665,118	0.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		10,239,024,355	5.92
純資産総額		173,058,825,740	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	11,842,844,348	6.84
内 イギリス	292,627,577	0.17
内 ドイツ	1,496,320,041	0.86

	内 カナダ	856,335,600	0.49
	内 アメリカ	9,037,660,840	5.22
	内 オーストラリア	159,900,290	0.09
為替予約取引(売建)		168,216,589,924	97.20
	内 日本	168,216,589,924	97.20

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	23,971円
純資産総額	1,134億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.3%
3カ月間	3.2%
6カ月間	9.9%
1年間	13.1%
3年間	51.6%
5年間	53.3%
設定来	139.7%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期		
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月	25年6月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,097	99.4%	日本円	98.2%	情報技術	26.3%	NVIDIA CORP	アメリカ	5.4%
外国リート	45	1.4%	米ドル	1.3%	金融	16.0%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	5.2%
外国投資証券	3	0.1%	ユーロ	0.2%	資本財・サービス	9.7%	APPLE INC	アメリカ	4.8%
外国ワラント	1	0.0%	カナダ・ドル	0.1%	ヘルスケア	9.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.1%
コール・ローン、その他		5.9%	英ポンド	0.1%	一般消費財・サービス	9.1%	AMAZON COM INC	アメリカ	2.7%
合計	1,146	-	スイス・フラン	0.1%	コミュニケーション・サービス	8.3%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	2.2%
国・地域別構成			豪ドル	0.0%	生活必需品	5.0%	BROADCOM INC	アメリカ	1.9%
アメリカ		76.9%	デンマーク・クローネ	0.0%	エネルギー	3.2%	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	1.8%
イギリス		3.9%	スウェーデン・クローネ	0.0%	素材	3.0%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.7%
その他		20.1%	その他	0.0%	公益事業、他	2.7%	TESLA INC	アメリカ	1.5%
合計		100.9%	合計	100.0%	合計	92.6%	合計		31.4%

※株式業種別構成は、原則としてS&P/CSMI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2016年※は設定日(9月26日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	69,199,385,528	99.99
内 日本	69,199,385,528	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,938,665	0.01
純資産総額	69,206,324,193	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,719,851,096	1,719,851,096	1.2232	1.2232
第2計算期間末 (2018年6月15日)	3,307,440,968	3,307,440,968	1.3931	1.3931
第3計算期間末 (2019年6月17日)	4,523,386,578	4,523,386,578	1.4011	1.4011
第4計算期間末 (2020年6月15日)	5,717,881,883	5,717,881,883	1.4231	1.4231
第5計算期間末 (2021年6月15日)	9,292,062,179	9,292,062,179	2.0848	2.0848
第6計算期間末 (2022年6月15日)	10,844,781,442	10,844,781,442	2.1770	2.1770
第7計算期間末 (2023年6月15日)	17,911,076,601	17,911,076,601	2.6685	2.6685
第8計算期間末 (2024年6月17日)	34,939,206,897	34,939,206,897	3.6322	3.6322
2024年12月末日	44,279,021,335	-	3.9491	-
2025年1月末日	45,225,346,581	-	3.9564	-
2月末日	43,464,331,467	-	3.7472	-
3月末日	42,693,976,244	-	3.6111	-
4月末日	42,255,998,965	-	3.4571	-
5月末日	46,590,392,049	-	3.7048	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	47,829,844,439	47,829,844,439	3.7633	3.7633
6月末日	49,700,506,113	-	3.8795	-
7月末日	53,526,774,802	-	4.0931	-

8月末日	54,715,611,263	-	4.1252	-
9月末日	58,431,142,393	-	4.2745	-
10月末日	62,917,551,965	-	4.5203	-
11月末日	66,546,203,297	-	4.5909	-
12月末日	69,206,324,193	-	4.6818	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日～ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	22.3
第2計算期間	13.9
第3計算期間	0.6
第4計算期間	1.6
第5計算期間	46.5
第6計算期間	4.4
第7計算期間	22.6
第8計算期間	36.1
第9計算期間	3.6
2025年6月17日～ 2025年12月16日	21.6

(参考) マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	863,612,760,447	93.80
内 香港	4,589,563,284	0.50
内 シンガポール	3,813,271,005	0.41
内 イスラエル	2,602,551,016	0.28
内 ノルウェー	1,354,844,596	0.15
内 スウェーデン	8,759,023,316	0.95
内 デンマーク	4,583,417,918	0.50
内 イギリス	32,846,254,841	3.57
内 アイルランド	1,077,514,538	0.12
内 オランダ	11,094,475,209	1.20
内 ベルギー	2,485,151,752	0.27
内 フランス	23,476,818,184	2.55
内 ドイツ	21,676,262,988	2.35
内 スイス	20,843,742,150	2.26
内 ポルトガル	438,097,171	0.05
内 スペイン	8,737,536,908	0.95
内 イタリア	7,305,030,147	0.79
内 フィンランド	2,600,218,350	0.28
内 オーストリア	610,040,484	0.07
内 カナダ	29,297,374,499	3.18
内 アメリカ	662,427,253,143	71.95
内 オーストラリア	12,582,908,534	1.37
内 ニュージーランド	411,410,414	0.04
投資証券	13,888,422,385	1.51
内 香港	200,225,219	0.02
内 シンガポール	228,313,713	0.02
内 イギリス	199,174,532	0.02
内 フランス	322,889,149	0.04
内 アメリカ	11,765,228,376	1.28
内 オーストラリア	1,172,591,396	0.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	43,217,262,781	4.69
純資産総額	920,718,445,613	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	44,902,896,365	4.88

内 イギリス	2,487,334,406	0.27
内 ドイツ	7,844,666,036	0.85
内 カナダ	4,067,594,100	0.44
内 アメリカ	29,018,513,420	3.15
内 オーストラリア	1,484,788,403	0.16
為替予約取引(買建)	26,750,093,020	2.91
内 日本	26,750,093,020	2.91

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	46,818円
純資産総額	692億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.0%
3カ月間	9.5%
6カ月間	20.7%
1年間	18.6%
3年間	109.9%
5年間	172.9%
設定来	368.2%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円									設定来分配金合計額: 0円		
	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月	第9期 25年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,097	98.7%	米ドル	76.8%	情報技術	26.8%	NVIDIA CORP	アメリカ	5.6%
外国リート	45	1.5%	ユーロ	9.2%	金融	16.1%	APPLE INC	アメリカ	4.9%
外国投資証券	3	0.1%	英ポンド	3.9%	資本財・サービス	9.7%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.2%
			カナダ・ドル	3.6%	ヘルスケア	9.5%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	3.2%
ユーロ・ローン、その他		4.7%	スイス・フラン	2.5%	一般消費財・サービス	9.2%	AMAZON COM INC	アメリカ	2.7%
合計	1,145	-	豪ドル	1.7%	コミュニケーション・サービス	8.4%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	2.2%
国・地域別構成			スウェーデン・クローネ	0.8%	生活必需品	5.0%	BROADCOM INC	アメリカ	1.9%
アメリカ		76.4%	デンマーク・クローネ	0.5%	エネルギー	3.2%	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	1.9%
イギリス		3.9%	香港ドル	0.5%	素材	3.0%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.7%
その他		19.9%	その他	0.6%	公益事業、他	2.8%	TESLA INC	アメリカ	1.6%
合計		100.2%	合計	100.0%	合計	93.8%	合計		29.9%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※先物の残玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
 ・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。
 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	8,840,970,690	99.21

	内 日本	8,840,970,690	99.21
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		70,750,887	0.79
純資産総額		8,911,721,577	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	826,097,593	826,097,593	1.2158	1.2158
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,697,993,255	1,697,993,255	1.3778	1.3778
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,747,579,023	1,747,579,023	1.3793	1.3793
第4計算期間末 (2020年6月15日)	1,800,845,481	1,800,845,481	1.3573	1.3573
第5計算期間末 (2021年6月15日)	2,402,518,423	2,402,518,423	1.9822	1.9822
第6計算期間末 (2022年6月15日)	2,605,876,138	2,605,876,138	2.0510	2.0510
第7計算期間末 (2023年6月15日)	3,957,729,997	3,957,729,997	2.4679	2.4679
第8計算期間末 (2024年6月17日)	6,422,264,022	6,422,264,022	3.2881	3.2881
2024年12月末日	7,023,781,928	-	3.5548	-
2025年1月末日	6,952,766,445	-	3.5528	-
2月末日	6,643,362,781	-	3.4110	-
3月末日	6,650,004,238	-	3.3166	-
4月末日	6,442,595,455	-	3.1629	-
5月末日	6,902,563,300	-	3.3839	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	7,010,796,263	7,010,796,263	3.4419	3.4419
6月末日	7,242,162,144	-	3.5417	-
7月末日	7,656,388,036	-	3.7326	-
8月末日	7,696,768,668	-	3.7544	-
9月末日	8,111,977,541	-	3.9091	-

10月末日	8,612,462,299	-	4.1446	-
11月末日	8,713,217,232	-	4.2027	-
12月末日	8,911,721,577	-	4.2766	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日～ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	21.6
第2計算期間	13.3
第3計算期間	0.1
第4計算期間	1.6
第5計算期間	46.0
第6計算期間	3.5
第7計算期間	20.3
第8計算期間	33.2
第9計算期間	4.7
2025年6月17日～ 2025年12月16日	21.6

（参考）マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

前記「ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）」の記載と同じ。

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	55,849,219,142	87.52
内 中国	22,355,595,851	35.03
内 台湾	10,411,770,825	16.32
内 タイ	1,387,477,143	2.17
内 マレーシア	307,189,241	0.48
内 インドネシア	601,533,805	0.94
内 インド	6,745,946,889	10.57
内 サウジアラビア	1,055,444,276	1.65
内 トルコ	841,661,090	1.32
内 カナダ	85,253,809	0.13
内 メキシコ	1,591,714,218	2.49
内 チリ	244,919,913	0.38
内 ブラジル	7,563,084,657	11.85
内 南アフリカ	2,657,627,425	4.16
投資証券	4,716,944,575	7.39
内 アメリカ	4,716,944,575	7.39
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,246,032,322	5.09
純資産総額	63,812,196,039	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	3,314,766,600	5.19
内 アメリカ	3,314,766,600	5.19
為替予約取引（買建）	15,637,940	0.02
内 日本	15,637,940	0.02

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●FW 外国株式インデックスEM+(為替ヘッジなし)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	42,766円
純資産総額	89億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.8%
3カ月間	9.4%
6カ月間	20.7%
1年間	20.3%
3年間	105.3%
5年間	162.7%
設定来	327.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円					設定来分配金合計額: 0円					
	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月	第9期 25年6月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,521	96.7%	米ドル	62.9%	情報技術	24.2%	NVIDIA CORP	アメリカ	4.4%
外国投資証券	4	1.5%	ユーロ	7.3%	金融	18.5%	APPLE INC	アメリカ	3.9%
外国リート	45	1.2%	香港ドル	6.4%	一般消費財・サービス	8.8%	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.3%
			台湾ドル	3.3%	資本財・サービス	8.5%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	2.5%
コール・ローン、その他		5.5%	英ポンド	3.0%	コミュニケーション・サービス	7.9%	AMAZON COM INC	アメリカ	2.1%
合計	1,570	-	カナダドル	2.9%	ヘルスケア	7.7%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	1.8%
国・地域別構成			ブラジル・リアル	2.5%	素材	4.7%	BROADCOM INC	アメリカ	1.5%
アメリカ		62.9%	インドルピー	2.1%	生活必需品	4.5%	INVESCO RAFI EMERGING MARKETS ETF	アメリカ	1.5%
中国		7.1%	スイス・フラン	2.0%	エネルギー	4.2%	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	1.5%
その他		29.4%	その他	7.6%	公益事業、他	2.9%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.4%
合計		99.4%	合計	100.0%	合計	91.8%	合計		23.9%

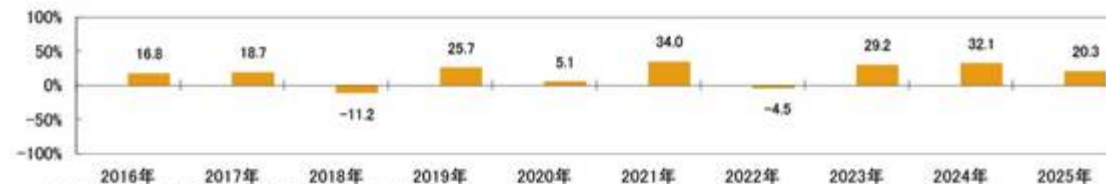
※株式業種別構成は、原則としてS&P/CSI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は設定日(9月26日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表示しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 日本債券インデックス】

(1) 【投資状況】 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	45,908,327,186	99.90
内 日本	45,908,327,186	99.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	45,523,055	0.10
純資産総額	45,953,850,241	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	14,248,194,432	14,248,194,432	0.9858	0.9858
第2計算期間末 (2018年6月15日)	25,120,930,051	25,120,930,051	0.9915	0.9915
第3計算期間末 (2019年6月17日)	27,372,292,105	27,372,292,105	1.0149	1.0149
第4計算期間末 (2020年6月15日)	33,339,891,042	33,339,891,042	1.0024	1.0024
第5計算期間末 (2021年6月15日)	36,597,337,061	36,597,337,061	0.9987	0.9987
第6計算期間末 (2022年6月15日)	36,841,618,949	36,841,618,949	0.9645	0.9645
第7計算期間末 (2023年6月15日)	36,693,031,052	36,693,031,052	0.9659	0.9659
第8計算期間末 (2024年6月17日)	37,969,994,751	37,969,994,751	0.9244	0.9244
2024年12月末日	39,656,944,990	-	0.9167	-
2025年1月末日	39,891,744,751	-	0.9097	-
2月末日	39,513,909,321	-	0.9034	-
3月末日	39,501,281,681	-	0.8944	-
4月末日	40,139,987,047	-	0.8991	-
5月末日	40,159,926,097	-	0.8874	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	40,577,855,047	40,577,855,047	0.8901	0.8901
6月末日	40,817,797,514	-	0.8919	-
7月末日	41,286,540,620	-	0.8827	-

8月末日	41,739,246,204	-	0.8798	-
9月末日	42,850,526,093	-	0.8789	-
10月末日	44,032,947,435	-	0.8802	-
11月末日	45,974,836,133	-	0.8701	-
12月末日	45,953,850,241	-	0.8593	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日～ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.4
第2計算期間	0.6
第3計算期間	2.4
第4計算期間	1.2
第5計算期間	0.4
第6計算期間	3.4
第7計算期間	0.1
第8計算期間	4.3
第9計算期間	3.7
2025年6月17日～ 2025年12月16日	2.9

(参考) マザーファンド

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	132,395,859,450	86.97
内 日本	132,395,859,450	86.97
地方債証券	6,245,743,700	4.10
内 日本	6,245,743,700	4.10
特殊債券	4,125,540,900	2.71
内 日本	4,125,540,900	2.71
社債券	8,197,492,100	5.38
内 日本	8,197,492,100	5.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,272,685,527	0.84
純資産総額	152,237,321,677	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

●FW 日本債券インデックス

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,593円
純資産総額	459億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-1.2%
3か月間	-2.2%
6か月間	-3.7%
1年間	-6.3%
3年間	-8.8%
5年間	-14.0%
設定来	-14.1%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期		
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月	25年6月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

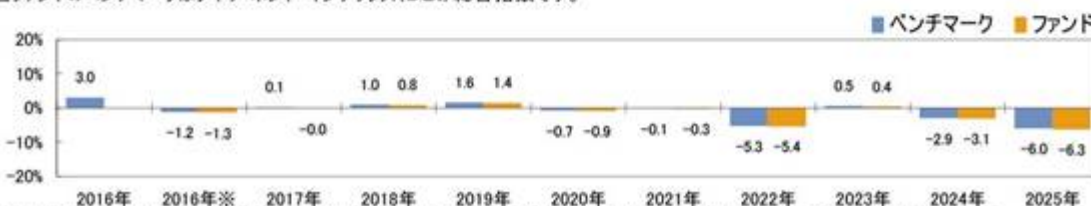
資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率
国内債券	435	99.1%	直接利回り(%)	158 5年国債	0.100	2028/03/20	1.3%
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	365 10年国債	0.100	2031/12/20	1.2%
コール・ローン、その他		0.9%	修正デュレーション	370 10年国債	0.500	2033/03/20	1.1%
合計	435	100.0%	残存年数	161 5年国債	0.300	2028/06/20	1.1%
債券種別構成	比率	格付別構成	比率	181 5年国債	1.300	2030/09/20	1.1%
国債	86.8%	AAA	90.0%	163 5年国債	0.400	2028/09/20	1.0%
事業債	5.9%	AA	6.0%	369 10年国債	0.500	2032/12/20	1.0%
地方債	5.0%	A	2.1%	154 5年国債	0.100	2027/09/20	1.0%
政府保証債	1.1%	BBB	-	178 5年国債	1.000	2030/03/20	1.0%
円建外債	0.3%	BB以下・無格付	1.9%	360 10年国債	0.100	2030/09/20	1.0%
合計	99.1%	合計	100.0%	合計			10.8%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.9%保有しております。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	107,732,908,131	99.71
内 日本	107,732,908,131	99.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	314,310,067	0.29
純資産総額	108,047,218,198	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	33,745,104,093	33,745,104,093	0.9710	0.9710
第2計算期間末 (2018年6月15日)	61,154,884,176	61,154,884,176	0.9475	0.9475
第3計算期間末 (2019年6月17日)	72,847,478,521	72,847,478,521	0.9905	0.9905
第4計算期間末 (2020年6月15日)	87,728,604,640	87,728,604,640	1.0451	1.0451
第5計算期間末 (2021年6月15日)	98,409,882,734	98,409,882,734	1.0198	1.0198
第6計算期間末 (2022年6月15日)	97,518,003,285	97,518,003,285	0.8787	0.8787
第7計算期間末 (2023年6月15日)	98,451,825,948	98,451,825,948	0.8378	0.8378
第8計算期間末 (2024年6月17日)	98,185,393,699	98,185,393,699	0.8148	0.8148
2024年12月末日	97,842,168,125	-	0.8036	-
2025年1月末日	98,226,457,293	-	0.8045	-
2月末日	98,727,762,109	-	0.8101	-
3月末日	97,715,929,418	-	0.8044	-
4月末日	98,277,614,852	-	0.8114	-
5月末日	97,730,963,664	-	0.8044	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	97,637,894,820	97,637,894,820	0.8047	0.8047
6月末日	98,374,166,856	-	0.8071	-
7月末日	98,479,828,596	-	0.8027	-
8月末日	99,447,775,491	-	0.8044	-

9月末日	101,671,357,937	-	0.8060	-
10月末日	103,742,980,379	-	0.8103	-
11月末日	107,318,353,580	-	0.8108	-
12月末日	108,047,218,198	-	0.8059	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日 ~ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.9
第2計算期間	2.4
第3計算期間	4.5
第4計算期間	5.5
第5計算期間	2.4
第6計算期間	13.8
第7計算期間	4.7
第8計算期間	2.7
第9計算期間	1.2
2025年6月17日 ~ 2025年12月16日	0.1

（参考）マザーファンド

外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資状況（2025年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	132,000,422,533	97.83
内 ユーロ	39,682,266,482	29.41
内 中国	15,816,366,512	11.72
内 シンガポール	508,231,378	0.38
内 マレーシア	713,238,085	0.53
内 イスラエル	542,041,303	0.40
内 ノルウェー	194,418,276	0.14
内 スウェーデン	238,379,664	0.18
内 デンマーク	326,641,804	0.24
内 イギリス	7,864,562,643	5.83
内 ポーランド	942,337,213	0.70
内 カナダ	2,739,906,736	2.03
内 アメリカ	59,204,494,533	43.88
内 メキシコ	1,198,896,326	0.89
内 オーストラリア	1,664,104,953	1.23
内 ニュージーランド	364,536,625	0.27
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,921,444,768	2.17
純資産総額	134,921,867,301	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(買建)	1,981,648,431	1.47
内 アメリカ	1,981,648,431	1.47
為替予約取引(売建)	135,516,963,011	100.44
内 日本	135,516,963,011	100.44

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,059円
純資産総額	1,080億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.6%
3カ月間	-0.0%
6カ月間	-0.1%
1年間	0.3%
3年間	-4.9%
5年間	-23.6%
設定来	-19.4%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月	25年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券・先物	680	99.0%	日本円	100.8%	直接利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2027/08/15	1.0%
			マレーシア・リンギット	0.0%	最終利回り(%)	US 2YR NOTE MAR 26	-	1.0%
コール・ローン、その他		2.4%	オフショア人民元	0.0%	修正デュレーション	United States Treasury Note/Bond	2027/11/15	1.0%
合計	680	-	ポーランド・ズロチ	0.0%	残存年数	United States Treasury Note/Bond	2027/10/31	0.9%
			英ポンド	0.0%	格付別構成	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2029/06/30	0.8%
債券種別構成		比率	南アフリカ・ランド	0.0%	AAA	United States Treasury Note/Bond	2027/05/15	0.8%
国債		97.6%	イスラエル・シケル	-0.0%	AA	United States Treasury Note/Bond	2029/02/15	0.7%
			ノルウェー・クローネ	-0.0%	A	United States Treasury Note/Bond	2028/04/30	0.7%
			ニュージーランド・ドル	-0.0%	BBB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2029/01/31	0.7%
			その他	-0.9%	BB	United States Treasury Note/Bond	2028/03/31	0.6%
合計		97.6%	合計	100.0%	合計	合計		8.1%

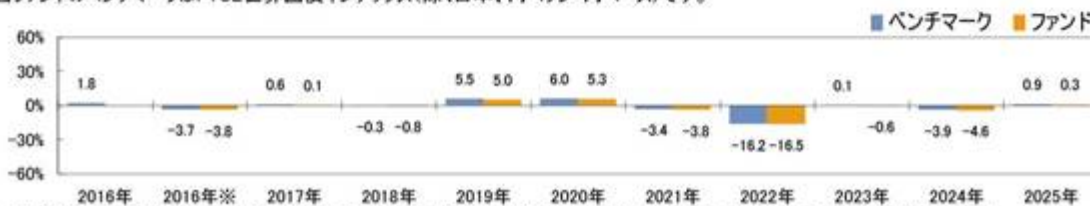
※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	37,171,249,347	99.71
内 日本	37,171,249,347	99.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	108,947,640	0.29
純資産総額	37,280,196,987	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,404,884,490	1,404,884,490	1.0622	1.0622
第2計算期間末 (2018年6月15日)	2,405,883,300	2,405,883,300	1.0709	1.0709
第3計算期間末 (2019年6月17日)	3,676,403,565	3,676,403,565	1.0978	1.0978
第4計算期間末 (2020年6月15日)	4,949,959,877	4,949,959,877	1.1579	1.1579
第5計算期間末 (2021年6月15日)	6,651,390,787	6,651,390,787	1.2187	1.2187
第6計算期間末 (2022年6月15日)	7,620,837,859	7,620,837,859	1.2025	1.2025
第7計算期間末 (2023年6月15日)	10,267,011,957	10,267,011,957	1.2526	1.2526
第8計算期間末 (2024年6月17日)	18,536,758,820	18,536,758,820	1.4350	1.4350
2024年12月末日	23,789,494,925	-	1.4431	-
2025年1月末日	24,031,648,393	-	1.4125	-
2月末日	24,013,415,362	-	1.3845	-
3月末日	24,748,113,826	-	1.3988	-
4月末日	24,771,756,490	-	1.3741	-
5月末日	25,399,616,972	-	1.3813	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	26,129,474,574	26,129,474,574	1.3965	1.3965
6月末日	26,803,009,816	-	1.4148	-
7月末日	28,130,631,308	-	1.4398	-
8月末日	28,616,359,563	-	1.4362	-

9月末日	30,276,620,663	-	1.4629	-
10月末日	32,602,179,656	-	1.5188	-
11月末日	36,186,386,578	-	1.5503	-
12月末日	37,280,196,987	-	1.5571	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日 ~ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.2
第2計算期間	0.8
第3計算期間	2.5
第4計算期間	5.5
第5計算期間	5.3
第6計算期間	1.3
第7計算期間	4.2
第8計算期間	14.6
第9計算期間	2.7
2025年6月17日 ~ 2025年12月16日	9.8

（参考）マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2025年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	384,547,383,419	97.67
内 ユーロ	114,220,665,364	29.01
内 中国	44,781,903,843	11.37
内 シンガポール	1,402,420,098	0.36
内 マレーシア	1,999,404,589	0.51
内 イスラエル	1,436,902,105	0.36
内 ノルウェー	557,837,256	0.14
内 スウェーデン	640,963,533	0.16
内 デンマーク	780,556,876	0.20
内 イギリス	22,658,356,811	5.75
内 ポーランド	2,664,447,667	0.68
内 カナダ	7,684,121,500	1.95
内 アメリカ	176,946,551,010	44.94
内 メキシコ	3,197,009,880	0.81
内 オーストラリア	4,628,799,899	1.18
内 ニュージーランド	947,442,988	0.24
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,191,431,037	2.33
純資産総額	393,738,814,456	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	2,525,066,072	0.64
内 日本	2,525,066,072	0.64
為替予約取引(売建)	77,106,400	0.02
内 日本	77,106,400	0.02

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,571円
純資産総額	372億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.4%
3カ月間	6.4%
6カ月間	10.1%
1年間	7.9%
3年間	33.8%
5年間	31.4%
設定来	55.7%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月	25年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	1,057	97.4%	米ドル	45.6%	直接利回り(%)	CHINA GOVERNMENT BOND	2027/05/15	0.5%
			ユーロ	29.5%	最終利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2028/05/15	0.4%
			オフショア人民元	11.7%	修正デュレーション	CHINA GOVERNMENT BOND	2029/04/15	0.4%
コル・ローン、その他		2.6%	英ポンド	5.9%	残存年数	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2034/08/15	0.4%
合計	1,057	100.0%	カナダ・ドル	2.1%	格付別構成	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/11/15	0.4%
			豪ドル	1.2%	AAA	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/11/15	0.4%
			メキシコ・ペソ	0.9%	AA	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2034/02/15	0.4%
			ポーランド・ズロチ	0.7%	A	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2034/11/15	0.4%
			マレーシア・リンギット	0.5%	BBB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2035/02/15	0.4%
			その他	1.9%	BB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2035/05/15	0.4%
合計		97.4%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	4.2%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2016年※は設定日(9月26日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	5,390,136,696	99.71
内 日本	5,390,136,696	99.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	15,717,652	0.29
純資産総額	5,405,854,348	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	599,181,409	599,181,409	1.0747	1.0747
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,195,532,865	1,195,532,865	1.0746	1.0746
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,344,487,088	1,344,487,088	1.1026	1.1026
第4計算期間末 (2020年6月15日)	1,706,986,677	1,706,986,677	1.1508	1.1508
第5計算期間末 (2021年6月15日)	1,952,886,340	1,952,886,340	1.2204	1.2204
第6計算期間末 (2022年6月15日)	2,294,610,149	2,294,610,149	1.1993	1.1993
第7計算期間末 (2023年6月15日)	3,070,851,690	3,070,851,690	1.2748	1.2748
第8計算期間末 (2024年6月17日)	4,464,179,145	4,464,179,145	1.4566	1.4566
2024年12月末日	4,650,787,434	-	1.4703	-
2025年1月末日	4,576,425,572	-	1.4432	-
2月末日	4,480,383,177	-	1.4133	-
3月末日	4,626,854,476	-	1.4283	-
4月末日	4,584,999,155	-	1.4030	-
5月末日	4,618,437,158	-	1.4175	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	4,702,504,909	4,702,504,909	1.4326	1.4326
6月末日	4,782,124,286	-	1.4526	-
7月末日	4,903,787,958	-	1.4805	-

8月末日	4,910,292,342	-	1.4790	-
9月末日	4,986,784,775	-	1.5081	-
10月末日	5,166,692,142	-	1.5664	-
11月末日	5,436,809,932	-	1.6009	-
12月末日	5,405,854,348	-	1.6104	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日～ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.5
第2計算期間	0.0
第3計算期間	2.6
第4計算期間	4.4
第5計算期間	6.0
第6計算期間	1.7
第7計算期間	6.3
第8計算期間	14.3
第9計算期間	1.6
2025年6月17日～ 2025年12月16日	10.7

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

前記「ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)」の記載と同じ。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	68,615,738,963	97.02
内 中国	7,017,736,967	9.92
内 タイ	5,906,682,377	8.35
内 マレーシア	6,936,827,789	9.81
内 インドネシア	6,937,631,891	9.81
内 インド	6,945,860,328	9.82
内 ポーランド	5,616,575,296	7.94
内 ハンガリー	1,498,730,984	2.12
内 セルビア	183,694,682	0.26
内 ルーマニア	2,203,485,371	3.12
内 トルコ	800,057,851	1.13
内 チェコ	3,141,012,621	4.44
内 メキシコ	6,916,825,827	9.78
内 ドミニカ共和国	169,764,854	0.24
内 コロンビア	2,506,849,192	3.54
内 ペルー	1,409,931,887	1.99
内 チリ	1,171,960,502	1.66
内 ブラジル	4,193,946,673	5.93
内 ウルグアイ	110,453,454	0.16
内 南アフリカ	4,947,710,417	7.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,110,537,159	2.98
純資産総額	70,726,276,122	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	244,764,978	0.35
内 日本	244,764,978	0.35

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国債券インデックスEM+(為替ヘッジなし)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	16,104円
純資産総額	54億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.6%
3カ月間	6.8%
6カ月間	10.9%
1年間	9.5%
3年間	37.5%
5年間	36.1%
設定来	61.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円									設定来分配金合計額: 0円	
	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月	第9期 25年6月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

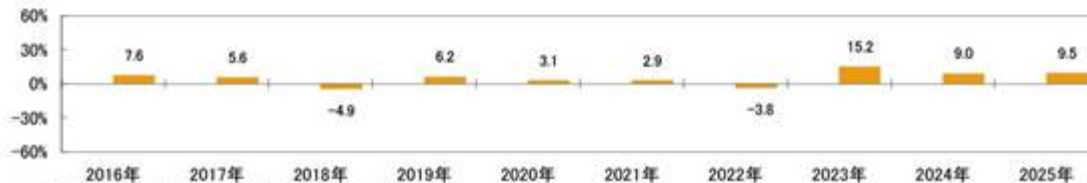
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	1,346	97.3%	米ドル	36.5%	直接利回り(%)	CHINA GOVERNMENT BOND	2027/05/15	0.4%
			ユーロ	23.6%	最終利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2028/05/15	0.4%
			オフショア人民元	11.4%	修正デュレーション	CHINA GOVERNMENT BOND	2029/04/15	0.4%
			英ポンド	4.7%	残存年数	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2034/08/15	0.3%
合計	1,346	100.0%	メキシコ・ペソ	2.7%	格付別構成	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/11/15	0.3%
債券種別構成			マレーシア・リンギット	2.4%	AAA	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/11/15	0.3%
国債		97.3%	ポーランド・ズロチ	2.2%	AA	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2034/02/15	0.3%
			インド・ルピー	2.0%	A	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2034/11/15	0.3%
			インドネシア・ルピア	2.0%	BBB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2035/02/15	0.3%
			その他	12.6%	BB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2035/05/15	0.3%
合計		97.3%	合計	100.0%	合計	合計		3.4%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は設定日(9月26日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ J - REITインデックス】

(1) 【投資状況】(2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	22,950,392,211	99.95
内 日本	22,950,392,211	99.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	11,564,692	0.05
純資産総額	22,961,956,903	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,224,211,506	1,224,211,506	0.9906	0.9906
第2計算期間末 (2018年6月15日)	2,355,374,969	2,355,374,969	1.0250	1.0250
第3計算期間末 (2019年6月17日)	3,254,479,810	3,254,479,810	1.1818	1.1818
第4計算期間末 (2020年6月15日)	4,081,513,165	4,081,513,165	1.0318	1.0318
第5計算期間末 (2021年6月15日)	6,102,975,985	6,102,975,985	1.4075	1.4075
第6計算期間末 (2022年6月15日)	6,943,298,664	6,943,298,664	1.2709	1.2709
第7計算期間末 (2023年6月15日)	8,364,043,604	8,364,043,604	1.3091	1.3091
第8計算期間末 (2024年6月17日)	11,714,101,865	11,714,101,865	1.2514	1.2514
2024年12月末日	13,896,592,140	-	1.2391	-
2025年1月末日	14,836,651,318	-	1.2825	-
2月末日	15,231,584,180	-	1.2895	-
3月末日	15,472,777,180	-	1.2850	-
4月末日	15,768,812,472	-	1.3044	-
5月末日	16,362,940,189	-	1.3267	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	16,953,333,407	16,953,333,407	1.3613	1.3613
6月末日	17,106,904,599	-	1.3641	-
7月末日	18,248,465,130	-	1.4314	-

8月末日	19,079,077,040	-	1.4872	-
9月末日	19,482,541,205	-	1.4917	-
10月末日	20,748,654,893	-	1.5274	-
11月末日	22,617,361,878	-	1.5793	-
12月末日	22,961,956,903	-	1.5790	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日～ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.9
第2計算期間	3.5
第3計算期間	15.3
第4計算期間	12.7
第5計算期間	36.4
第6計算期間	9.7
第7計算期間	3.0
第8計算期間	4.4
第9計算期間	8.8
2025年6月17日～ 2025年12月16日	14.3

(参考) マザーファンド

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	245,207,068,500	95.95
内 日本	245,207,068,500	95.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,358,060,583	4.05
純資産総額	255,565,129,083	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	10,291,620,000	4.03
内 日本	10,291,620,000	4.03

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW J-REITインデックス

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,790円
純資産総額	229億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.0%
3カ月間	5.9%
6カ月間	15.8%
1年間	27.4%
3年間	21.0%
5年間	37.2%
設定来	57.9%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期		
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月	25年6月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

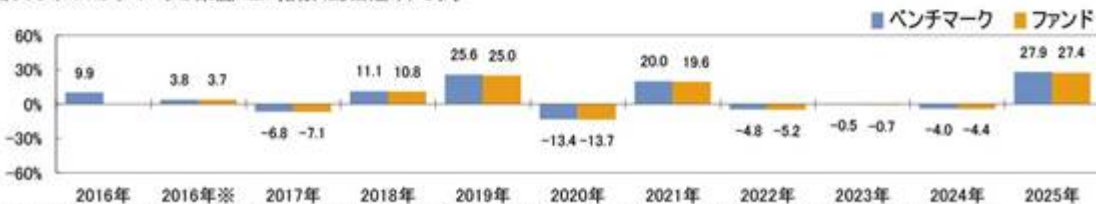
資産別構成	銘柄数	比率	種別構成	比率	組入上位10銘柄	種別名	比率
国内リート	58	95.9%	各種不動産投資信託	29.1%	日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	6.9%
国内リート 先物	1	4.0%	オフィス不動産投資信託	25.0%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	5.5%
			工業用不動産投資信託	18.0%	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	5.3%
			店舗用不動産投資信託	8.8%	野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	4.5%
			集合住宅用不動産投資信託	8.1%	KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	4.2%
			ホテル・リゾート不動産投資信託	6.7%	TREIT 先物 0803月	-	4.0%
			ヘルスケア不動産投資信託	0.2%	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	4.0%
					日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	3.9%
					大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	3.7%
コール・ローン、その他		4.1%			オリックス不動産投資	オフィス不動産投資信託	3.5%
合計	59	-	合計	95.9%	合計		45.4%

※種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準/GICSによるものです。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年は設定日(9月26日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】 (2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	24,740,440,586	100.01
内 日本	24,740,440,586	100.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,314,755	0.01
純資産総額	24,739,125,831	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	5,285,588,386	5,285,588,386	0.9844	0.9844
第2計算期間末 (2018年6月15日)	8,688,426,682	8,688,426,682	0.9722	0.9722
第3計算期間末 (2019年6月17日)	10,895,667,977	10,895,667,977	1.0760	1.0760
第4計算期間末 (2020年6月15日)	12,056,922,582	12,056,922,582	0.9117	0.9117
第5計算期間末 (2021年6月15日)	17,785,453,405	17,785,453,405	1.2187	1.2187
第6計算期間末 (2022年6月15日)	16,269,529,050	16,269,529,050	1.0481	1.0481
第7計算期間末 (2023年6月15日)	18,252,096,148	18,252,096,148	1.0021	1.0021
第8計算期間末 (2024年6月17日)	20,782,102,925	20,782,102,925	0.9952	0.9952
2024年12月末日	21,254,253,560	-	1.0287	-
2025年1月末日	21,658,091,857	-	1.0417	-
2月末日	22,204,878,456	-	1.0575	-
3月末日	21,643,360,934	-	1.0211	-
4月末日	20,510,410,383	-	1.0016	-
5月末日	21,196,218,021	-	1.0300	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	21,144,166,518	21,144,166,518	1.0312	1.0312
6月末日	21,071,176,019	-	1.0222	-
7月末日	21,463,215,899	-	1.0324	-

8月末日	22,133,489,417	-	1.0484	-
9月末日	22,646,496,553	-	1.0496	-
10月末日	23,410,704,091	-	1.0391	-
11月末日	24,543,158,313	-	1.0522	-
12月末日	24,739,125,831	-	1.0384	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日～ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.6
第2計算期間	1.2
第3計算期間	10.7
第4計算期間	15.3
第5計算期間	33.7
第6計算期間	14.0
第7計算期間	4.4
第8計算期間	0.7
第9計算期間	3.6
2025年6月17日～ 2025年12月16日	0.3

(参考) マザーファンド

先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	295,530,171	0.92
内 アメリカ	295,530,171	0.92
投資証券	30,954,931,711	95.91
内 ガーンジー	42,067,078	0.13
内 韓国	65,044,839	0.20
内 香港	273,786,077	0.85
内 シンガポール	1,146,390,947	3.55
内 イスラエル	63,478,440	0.20
内 イギリス	1,296,638,361	4.02
内 アイルランド	11,510,561	0.04
内 オランダ	47,756,633	0.15
内 ベルギー	340,592,331	1.06
内 フランス	672,902,060	2.08
内 ドイツ	6,907,466	0.02
内 スペイン	155,132,098	0.48
内 イタリア	4,194,739	0.01
内 カナダ	391,489,157	1.21
内 アメリカ	23,842,523,080	73.87
内 オーストラリア	2,555,270,769	7.92
内 ニュージーランド	39,247,075	0.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,023,858,641	3.17
純資産総額	32,274,320,523	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	1,350,477,287	4.18
内 ドイツ	160,256,502	0.50
内 アメリカ	1,190,220,785	3.69
為替予約取引(売建)	31,992,942,933	99.13
内 日本	31,992,942,933	99.13

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,384円
純資産総額	247億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.3%
3カ月間	-1.1%
6カ月間	1.6%
1年間	0.9%
3年間	3.6%
5年間	4.6%
設定来	3.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月	第9期 25年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

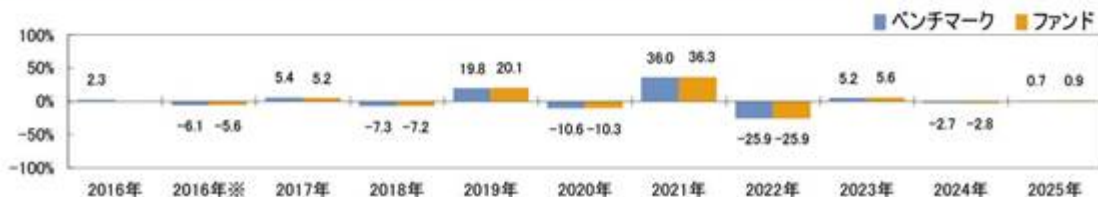
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	288	100.1%	日本円	100.5%	小売	18.9%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	8.1%
外国投資信託等	2	0.9%	韓国ウォン	0.2%	産業用	17.1%	PROLOGIS REIT INC	産業用	アメリカ	7.5%
コール・ローン、その他	3	3.2%	豪ドル	0.1%	ヘルスケア	15.8%	EQUINIX REIT INC	データセンター	アメリカ	4.7%
合計	290	-	ユーロ	0.1%	住宅	11.3%	SIMON PROPERTY GROUP REIT INC	小売	アメリカ	3.8%
国・地域別構成			シンガポール・ドル	0.0%	データセンター	8.2%	DOW JONES US REAL ESTATE MAR 20	-	アメリカ	3.7%
アメリカ		78.5%	カナダ・ドル	0.0%	倉庫	7.1%	REALTY INCOME REIT CORP	小売	アメリカ	3.3%
オーストラリア		7.9%	イスラエル・シケル	0.0%	ダイバーシファイド	6.6%	DIGITAL REALTY TRUST REIT INC	データセンター	アメリカ	3.1%
イギリス		4.0%	ニュージーランド・ドル	0.0%	特殊	4.3%	GOODMAN GROUP UNITS	産業用	オーストラリア	2.8%
シンガポール		3.6%	香港ドル	-0.0%	オフィススペース	4.3%	PUBLIC STORAGE REIT	倉庫	アメリカ	2.6%
その他		7.0%	その他	-1.0%	その他	2.1%	VENTAS REIT INC	ヘルスケア	アメリカ	2.3%
合計		101.0%	合計	100.0%	合計	95.9%	合計			41.9%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2025年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	14,567,660,161	99.99
内 日本	14,567,660,161	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	738,915	0.01
純資産総額	14,568,399,076	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	609,843,907	609,843,907	1.0729	1.0729
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,189,127,891	1,189,127,891	1.0864	1.0864
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,667,702,163	1,667,702,163	1.1931	1.1931
第4計算期間末 (2020年6月15日)	2,091,937,862	2,091,937,862	1.0120	1.0120
第5計算期間末 (2021年6月15日)	3,226,829,877	3,226,829,877	1.4252	1.4252
第6計算期間末 (2022年6月15日)	3,454,275,087	3,454,275,087	1.4737	1.4737
第7計算期間末 (2023年6月15日)	4,650,947,962	4,650,947,962	1.5400	1.5400
第8計算期間末 (2024年6月17日)	7,453,636,072	7,453,636,072	1.8320	1.8320
2024年12月末日	9,175,948,168	-	1.9632	-
2025年1月末日	9,305,476,774	-	1.9458	-
2月末日	9,389,555,915	-	1.9234	-
3月末日	9,319,262,606	-	1.8683	-
4月末日	9,223,634,615	-	1.7631	-
5月末日	9,889,242,060	-	1.8373	-
第9計算期間末 (2025年6月16日)	10,164,469,940	10,164,469,940	1.8525	1.8525
6月末日	10,228,194,323	-	1.8474	-
7月末日	10,977,086,573	-	1.9218	-
8月末日	11,335,903,976	-	1.9328	-

9月末日	12,015,827,003	-	1.9675	-
10月末日	12,729,058,719	-	2.0186	-
11月末日	14,290,736,913	-	2.0829	-
12月末日	14,568,399,076	-	2.0696	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年6月17日 ~ 2025年12月16日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.3
第2計算期間	1.3
第3計算期間	9.8
第4計算期間	15.2
第5計算期間	40.8
第6計算期間	3.4
第7計算期間	4.5
第8計算期間	19.0
第9計算期間	1.1
2025年6月17日 ~ 2025年12月16日	10.0

（参考）マザーファンド

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,443,915,807	2.38
内 アメリカ	1,443,915,807	2.38
投資証券	57,817,319,489	95.50
内 ガーンジー	75,269,382	0.12
内 韓国	121,229,550	0.20
内 香港	512,856,796	0.85
内 シンガポール	2,139,897,422	3.53
内 イスラエル	118,993,036	0.20
内 イギリス	2,385,349,087	3.94
内 アイルランド	19,956,985	0.03
内 オランダ	85,712,691	0.14
内 ベルギー	602,932,275	1.00
内 フランス	1,200,680,174	1.98
内 ドイツ	12,220,965	0.02
内 スペイン	276,239,803	0.46
内 イタリア	7,173,548	0.01
内 カナダ	723,747,781	1.20
内 アメリカ	44,684,130,690	73.80
内 オーストラリア	4,778,773,762	7.89
内 ニュージーランド	72,155,542	0.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,282,397,232	2.12
純資産総額	60,543,632,528	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	1,647,767,222	2.72
内 ドイツ	418,060,440	0.69
内 アメリカ	1,229,706,782	2.03
為替予約取引(買建)	624,543,220	1.03
内 日本	624,543,220	1.03

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	20,696円
純資産総額	145億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.6%
3カ月間	5.2%
6カ月間	12.0%
1年間	5.4%
3年間	45.9%
5年間	90.3%
設定来	107.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円									設定来分配金合計額: 0円		
	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月	第9期 25年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

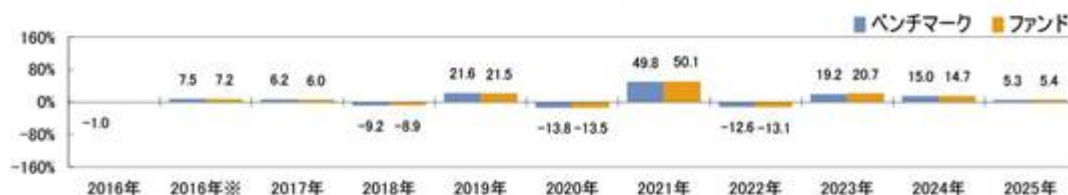
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	289	98.2%	米ドル	78.2%	小売	18.8%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	8.1%
外国投資信託等	2	2.4%	豪ドル	7.9%	産業用	17.0%	PROLOGIS REIT INC	産業用	アメリカ	7.4%
コール・ローン、その他		2.1%	ユーロ	4.3%	ヘルスケア	15.8%	EQUINIX REIT INC	データセンター	アメリカ	4.7%
合計	291	-	英ポンド	4.2%	住宅	11.2%	SMON PROPERTY GROUP REIT INC	小売	アメリカ	3.8%
国・地域別構成			シンガポール・ドル	3.3%	データセンター	8.2%	REALTY INCOME REIT CORP	小売	アメリカ	3.3%
アメリカ		78.2%	カナダ・ドル	1.2%	倉庫	7.1%	DIGITAL REALTY TRUST REIT INC	データセンター	アメリカ	3.1%
オーストラリア		7.9%	香港ドル	0.9%	ダイバーシファイド	6.6%	GOODMAN GROUP UNITS	産業用	オーストラリア	2.8%
イギリス		3.9%	イスラエル・シケル	0.2%	特殊	4.3%	PUBLIC STORAGE REIT	倉庫	アメリカ	2.6%
シンガポール		3.5%	韓国ウォン	0.2%	オフィススペース	4.3%	VANGUARD REAL ESTATE INDEX FUNDET	-	アメリカ	2.4%
その他		7.0%	その他	-0.5%	その他	2.2%	VENTAS REIT INC	ヘルスケア	アメリカ	2.3%
合計		100.8%	合計	100.0%	合計	95.5%	合計			40.5%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(参考情報)ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
ダイワファンドラップ TOPIXインデックス	0.35%	0.34%	0.01%
ダイワファンドラップ 日経225インデックス	0.35%	0.34%	0.01%
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	0.47%	0.45%	0.02%
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	0.47%	0.45%	0.02%
ダイワファンドラップ 外国株式インデックスエマーシブプラス(為替ヘッジなし)	0.50%	0.46%	0.05%
ダイワファンドラップ 日本債券インデックス	0.28%	0.27%	0.01%
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)	0.43%	0.42%	0.01%
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)	0.44%	0.42%	0.02%
ダイワファンドラップ 外国債券インデックスエマーシブプラス(為替ヘッジなし)	0.46%	0.43%	0.04%
ダイワファンドラップ J-REITインデックス	0.35%	0.34%	0.01%
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)	0.48%	0.44%	0.05%
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)	0.48%	0.44%	0.05%

※対象期間は2024年6月18日～2025年6月16日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

ダイワファンドラップ TOPIXインデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	4,454,641,067	310,563,294
第2計算期間	4,087,459,929	1,994,650,943
第3計算期間	2,901,918,904	1,801,264,876
第4計算期間	4,061,789,160	2,278,428,042
第5計算期間	2,257,267,174	3,071,269,514
第6計算期間	2,926,939,275	1,794,346,768
第7計算期間	2,583,526,613	1,847,644,658
第8計算期間	3,825,653,131	3,172,488,799
第9計算期間	6,553,530,642	2,210,002,398
2025年6月17日～ 2025年12月16日	4,780,795,845	1,956,817,447

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 日経225インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,867,193,216	117,139,415
第2計算期間	2,980,382,583	1,019,368,476
第3計算期間	2,731,635,338	1,280,509,751
第4計算期間	3,775,885,438	1,785,574,418
第5計算期間	2,128,271,246	2,663,324,439
第6計算期間	2,488,303,056	1,752,829,196
第7計算期間	1,947,250,912	1,693,734,159
第8計算期間	3,716,226,558	3,033,069,088
第9計算期間	1,965,081,837	1,648,641,476
2025年6月17日～ 2025年12月16日	1,282,116,184	2,248,400,114

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	15,911,823,542	958,970,794
第2計算期間	15,243,885,793	4,536,508,120
第3計算期間	9,938,067,643	7,085,414,359
第4計算期間	12,720,408,945	8,198,873,384
第5計算期間	7,978,557,364	9,493,197,837

第6計算期間	10,317,685,523	7,272,108,784
第7計算期間	12,181,359,226	7,570,904,254
第8計算期間	13,600,258,382	10,737,911,528
第9計算期間	12,127,063,344	10,412,415,001
2025年6月17日～ 2025年12月16日	7,861,953,949	4,963,145,220

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,475,674,063	70,680,538
第2計算期間	1,380,206,909	412,026,062
第3計算期間	1,523,438,524	669,208,679
第4計算期間	1,946,108,703	1,156,513,875
第5計算期間	1,622,654,198	1,183,681,857
第6計算期間	1,798,628,403	1,274,027,097
第7計算期間	2,849,753,966	1,119,335,471
第8計算期間	5,219,463,826	2,312,115,128
第9計算期間	5,294,473,327	2,204,124,579
2025年6月17日～ 2025年12月16日	3,399,869,154	1,595,204,869

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	702,644,049	33,190,572
第2計算期間	695,338,362	142,407,106
第3計算期間	339,152,791	304,533,894
第4計算期間	415,919,823	356,157,946
第5計算期間	193,724,602	308,457,694
第6計算期間	295,982,191	237,478,525
第7計算期間	541,659,096	208,501,672
第8計算期間	802,382,236	452,915,615
第9計算期間	415,794,997	332,050,411
2025年6月17日～ 2025年12月16日	208,122,219	170,715,211

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップ 日本債券インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	15,709,737,796	1,257,184,902
第2計算期間	17,894,969,975	7,012,636,355
第3計算期間	9,926,740,515	8,292,385,149
第4計算期間	14,370,293,804	8,081,979,073
第5計算期間	12,736,682,056	9,351,040,686
第6計算期間	10,246,997,124	8,694,888,536
第7計算期間	6,956,197,111	7,164,976,774
第8計算期間	13,620,058,958	10,530,319,029
第9計算期間	12,868,104,378	8,357,189,767
2025年6月17日 ~ 2025年12月16日	11,636,035,162	4,116,113,091

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	37,021,440,339	2,368,454,114
第2計算期間	41,568,085,908	11,780,237,725
第3計算期間	27,255,813,662	18,253,054,308
第4計算期間	32,566,137,503	22,163,944,927
第5計算期間	31,995,491,437	19,438,727,028
第6計算期間	32,610,525,682	18,127,288,357
第7計算期間	26,147,697,038	19,623,292,759
第8計算期間	32,679,578,644	29,682,567,886
第9計算期間	24,888,452,073	24,066,511,869
2025年6月17日 ~ 2025年12月16日	21,111,306,590	9,839,534,150

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,394,396,399	72,737,713
第2計算期間	1,454,615,593	530,660,407
第3計算期間	1,649,381,625	547,264,585
第4計算期間	2,078,908,391	1,152,538,780
第5計算期間	1,968,605,898	785,747,124
第6計算期間	2,102,589,183	1,223,247,507

第7計算期間	2,866,101,938	1,006,563,093
第8計算期間	6,628,810,445	1,907,908,319
第9計算期間	8,320,396,861	2,527,399,427
2025年6月17日～ 2025年12月16日	6,275,362,224	1,479,005,549

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	571,935,222	15,390,972
第2計算期間	683,181,594	128,182,978
第3計算期間	364,448,905	257,568,148
第4計算期間	564,211,268	300,318,547
第5計算期間	288,268,635	171,349,249
第6計算期間	483,164,155	170,071,251
第7計算期間	728,642,263	233,099,150
第8計算期間	1,231,686,050	575,660,196
第9計算期間	611,590,534	394,038,184
2025年6月17日～ 2025年12月16日	277,795,432	209,965,571

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ J - R E I Tインデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,295,129,456	60,344,463
第2計算期間	1,366,263,589	304,124,518
第3計算期間	1,052,662,291	596,816,922
第4計算期間	2,033,327,838	831,339,359
第5計算期間	1,408,443,585	1,028,117,605
第6計算期間	1,972,084,634	844,873,025
第7計算期間	1,930,903,164	1,005,022,992
第8計算期間	4,354,491,040	1,382,986,259
第9計算期間	5,016,373,943	1,923,423,409
2025年6月17日～ 2025年12月16日	3,406,411,522	1,480,214,284

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国R E I Tインデックス（為替ヘッジあり）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	5,609,575,520	250,487,506
第2計算期間	4,660,565,456	1,092,724,304
第3計算期間	3,628,593,466	2,439,154,634
第4計算期間	5,683,570,118	2,585,491,447
第5計算期間	4,211,375,221	2,841,924,781
第6計算期間	5,111,449,724	4,182,934,798
第7計算期間	5,389,055,347	2,696,863,327
第8計算期間	6,627,669,356	3,958,936,952
第9計算期間	4,922,529,420	5,301,962,987
2025年6月17日～ 2025年12月16日	4,612,778,467	1,616,383,514

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	593,727,416	35,333,000
第2計算期間	637,956,340	111,827,964
第3計算期間	579,621,490	276,337,306
第4計算期間	1,036,279,306	366,994,605
第5計算期間	758,967,899	561,930,084
第6計算期間	709,209,320	629,454,617
第7計算期間	1,053,030,359	376,743,698
第8計算期間	1,871,437,793	823,067,892
第9計算期間	2,192,925,167	774,529,794
2025年6月17日～ 2025年12月16日	1,876,543,427	419,455,895

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【ダイワファンドラップ TOPIXインデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ TOPIXインデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	106,966,338	153,214,243
親投資信託受益証券	37,387,045,694	54,334,770,292
流動資産合計	37,494,012,032	54,487,984,535
資産合計	37,494,012,032	54,487,984,535
負債の部		
流動負債		
未払解約金	46,076,655	71,075,285
未払受託者報酬	3,697,851	4,979,249
未払委託者報酬	53,619,458	72,199,769
その他未払費用	924,373	1,104,366
流動負債合計	104,318,337	149,358,669
負債合計	104,318,337	149,358,669
純資産の部		
元本等		
元本	1 15,173,066,603	1 17,997,045,001
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	22,216,627,092	36,341,580,865
（分配準備積立金）	7,807,207,329	6,927,718,879
元本等合計	37,389,693,695	54,338,625,866
純資産合計	37,389,693,695	54,338,625,866
負債純資産合計	37,494,012,032	54,487,984,535

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	52,325	185,416
有価証券売買等損益	694,718,580	8,976,724,598
営業収益合計	694,770,905	8,976,910,014
営業費用		
受託者報酬	3,118,770	4,979,249
委託者報酬	45,222,775	72,199,769
その他費用	779,620	1,104,366
営業費用合計	49,121,165	78,283,384
営業利益又は営業損失（ ）	645,649,740	8,898,626,630
経常利益又は経常損失（ ）	645,649,740	8,898,626,630
中間純利益又は中間純損失（ ）	645,649,740	8,898,626,630
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	48,652,050	624,099,184
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,565,462,154	22,216,627,092
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,731,944,182	8,779,193,356
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,731,944,182	8,779,193,356
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,598,037,859	2,928,767,029
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,598,037,859	2,928,767,029
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,296,366,167	36,341,580,865

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	10,829,538,359円	15,173,066,603円
期中追加設定元本額	6,553,530,642円	4,780,795,845円
期中一部解約元本額	2,210,002,398円	1,956,817,447円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	15,173,066,603口	17,997,045,001口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,464,200円 (24,642円)	3,019,300円 (30,193円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,954,554,845	20,472,192,521
株式	2 3 431,296,451,840	563,365,264,500
派生商品評価勘定	2,544,500	343,350
未収配当金	3,224,373,669	52,399,366
前払金	75,430,000	-
その他未収収益	4 62,670,631	11,766,365

差入委託証拠金	-	78,778,850
流動資産合計	447,616,025,485	583,980,744,952
資産合計	447,616,025,485	583,980,744,952
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	12,534,400	46,351,950
前受金	-	107,705,000
未払金	1,548,700	630,500
未払解約金	197,661,170	298,215,020
未払利息	2,002,165	2,018,325
受入担保金	9,499,915,411	11,218,699,125
流動負債合計	9,713,661,846	11,673,619,920
負債合計	9,713,661,846	11,673,619,920
純資産の部		
元本等		
元本	1 211,826,457,370	225,548,731,715
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	226,075,906,269	346,758,393,317
元本等合計	437,902,363,639	572,307,125,032
純資産合計	437,902,363,639	572,307,125,032
負債純資産合計	447,616,025,485	583,980,744,952

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	179,077,569,301円	211,826,457,370円
期中追加設定元本額	58,539,565,430円	28,164,189,854円
期中一部解約元本額	25,790,677,361円	14,441,915,509円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファンド	2,816,144,305円	2,755,602,250円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA	3,541,764,641円	3,383,273,991円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドVA2	901,535円	898,371円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	8,694,234円	6,314,008円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	101,848,648円	81,223,299円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	9,684,377円	8,264,060円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	256,901,047円	205,657,242円
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,491,494,139円	1,423,147,661円
日本株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	935,176,883円	922,439,675円
アセット・アロケーションファンド(リスク判断付き)2023-07(適格機関投資家専用)	838,959,109円	156,533,865円

D - I ' s T O P I Xインデックス	10,777,091円	9,973,806円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2050	238,587,466円	233,916,842円
i F r e e T O P I Xインデックス	10,982,479,990円	11,687,566,029円
i F r e e 8資産バランス	5,466,222,980円	5,526,666,419円
i F r e e 年金バランス	1,269,176,267円	1,245,644,827円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2060	5,613,242円	6,183,632円
D Cダイワ日本株式インデックス	72,586,462,326円	70,966,128,639円
ダイワ・ライフ・バランス30	2,925,579,709円	2,626,941,697円
ダイワ・ライフ・バランス50	5,227,986,997円	5,129,503,328円
ダイワ・ライフ・バランス70	6,287,931,709円	6,164,165,354円
年金ダイワ日本株式インデックス	10,737,241,945円	10,505,082,539円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2030	38,232,962円	37,473,616円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2040	72,797,436円	75,543,301円
ダイワつみたてインデックス日本株式	7,378,410,418円	8,103,521,184円
ダイワつみたてインデックスバランス30	12,589,096円	11,518,163円
ダイワつみたてインデックスバランス50	14,921,757円	15,557,473円
ダイワつみたてインデックスバランス70	286,160,972円	295,812,368円
ダイワ国内株式インデックス(ラップ専用)	29,168,373,075円	33,503,624,107円
ダイワ世界バランスファンド40VA	41,004,364円	36,779,842円
ダイワ世界バランスファンド60VA	18,674,040円	15,785,951円
ダイワ・バランスファンド35VA	2,590,382,424円	2,182,831,944円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	258,958,330円	204,073,989円
ダイワ国内バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	33,642,397円	25,994,337円

ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	49,301,187円	36,041,308円
ダイワ・ノーロードTOPIX ファンド	230,161,708円	216,987,127円
ダイワファンドラップTOPI Xインデックス	18,084,963,815円	21,413,561,241円
ダイワTOPIXインデックス (ダイワSMA専用)	15,145,711,546円	21,063,154,287円
ダイワファンドラップオンライ ンTOPIXインデックス	3,338,653,574円	3,187,316,548円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	1,384,065円	1,607,988円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	9,232,632円	11,150,486円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	13,684,044円	17,839,392円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	568,080円	701,494円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	17,304,656円	20,287,834円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	19,341,659円	24,660,544円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	927,097円	1,096,436円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	15,203,931円	18,694,666円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	39,473,075円	51,430,109円
ダイワ国内株式インデックス (投資一任専用)	6,099,620円	3,277,263,469円
ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	921,304,263円	850,756,895円
ダイワライフスタイル25	85,281,713円	72,022,380円
ダイワライフスタイル50	413,468,231円	363,421,081円
ダイワライフスタイル75	370,161,705円	335,514,298円
DC・ダイワ・トピックス・イ ンデックス(確定拠出年金専用 ファンド)	7,410,454,858円	7,031,580,323円
計	211,826,457,370円	225,548,731,715円
2. 期末日における受益権の総数	211,826,457,370口	225,548,731,715口

3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 9,012,751,320円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 10,586,890,810円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 925,595,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,102,515,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引								

株価指数 先物取引								
買建	6,071,360,000	-	6,061,490,000	9,870,000	8,548,350,000	-	8,502,480,000	45,870,000
合計	6,071,360,000	-	6,061,490,000	9,870,000	8,548,350,000	-	8,502,480,000	45,870,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	2.0673円	2.5374円
(1万口当たり純資産額)	(20,673円)	(25,374円)

【ダイワファンドラップ 日経225インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 日経225インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,520,975	58,968,343
親投資信託受益証券	25,371,148,300	29,615,980,791
未収入金	57,900,000	15,100,000
流動資産合計	25,480,569,275	29,690,049,134
資産合計	25,480,569,275	29,690,049,134
負債の部		
流動負債		
未払解約金	63,260,458	19,388,216
未払受託者報酬	2,657,715	3,149,211
未払委託者報酬	38,537,532	45,664,227
その他未払費用	664,345	787,215
流動負債合計	105,120,050	68,988,869
負債合計	105,120,050	68,988,869
純資産の部		
元本等		
元本	1 9,607,039,766	1 8,640,755,836
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	15,768,409,459	20,980,304,429
（分配準備積立金）	6,199,762,914	4,829,418,495
元本等合計	25,375,449,225	29,621,060,265
純資産合計	25,375,449,225	29,621,060,265
負債純資産合計	25,480,569,275	29,690,049,134

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	34,495	100,896
有価証券売買等損益	990,016,285	7,491,732,491
営業収益合計	990,050,780	7,491,833,387
営業費用		
受託者報酬	2,677,995	3,149,211
委託者報酬	38,831,551	45,664,227
その他費用	669,414	787,215
営業費用合計	42,178,960	49,600,653
営業利益又は営業損失()	947,871,820	7,442,232,734
経常利益又は経常損失()	947,871,820	7,442,232,734
中間純利益又は中間純損失()	947,871,820	7,442,232,734
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	49,043,592	1,403,345,365
期首剰余金又は期首欠損金()	14,756,864,993	15,768,409,459
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,588,746,566	2,917,175,303
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,588,746,566	2,917,175,303
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,521,375,336	3,744,167,702
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,521,375,336	3,744,167,702
中間剰余金又は中間欠損金()	15,723,064,451	20,980,304,429

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	9,290,599,405円	9,607,039,766円
期中追加設定元本額	1,965,081,837円	1,282,116,184円
期中一部解約元本額	1,648,641,476円	2,248,400,114円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	9,607,039,766口	8,640,755,836口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,6413円 (26,413円)	3,4281円 (34,281円)

(参考)

当ファンドは、「ストックインデックス225・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ストックインデックス225・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,495,893,684	13,038,150,744
株式	2 3 381,245,909,230	459,474,357,610
派生商品評価勘定	1,157,800	-
未収配当金	2,001,730,100	-
前払金	107,200,000	44,590,000
その他未収収益	4 12,645,563	152,722

流動資産合計		392,864,536,377	472,557,251,076
資産合計		392,864,536,377	472,557,251,076
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		14,488,000	160,575,250
未払解約金		811,101,000	2,147,225,000
未払利息		682,337	839,341
受入担保金		4,508,265,509	3,112,641,934
流動負債合計		5,334,536,846	5,421,281,525
負債合計		5,334,536,846	5,421,281,525
純資産の部			
元本等			
元本	1	72,051,623,995	66,801,234,340
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		315,478,375,536	400,334,735,211
元本等合計		387,529,999,531	467,135,969,551
純資産合計		387,529,999,531	467,135,969,551
負債純資産合計		392,864,536,377	472,557,251,076

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	62,582,339,693円	72,051,623,995円
期中追加設定元本額	26,408,350,814円	8,517,638,116円
期中一部解約元本額	16,939,066,512円	13,768,027,771円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ストック インデックス ファン ド 2 2 5	25,666,912,776円	21,210,938,310円
適格機関投資家専用・ダイワ・ ストックインデックスファンド 2 2 5 V A	158,940,517円	139,690,891円
大和 スtock インデックス 2 2 5 ファンド	8,508,877,888円	7,442,663,383円
D - I ' s 日経 2 2 5 インデッ クス	20,260,477円	18,293,377円
i F r e e 日経 2 2 5 インデッ クス	21,238,515,348円	22,837,681,274円
D C ・ダイワ・ストックイン デックス 2 2 5 (確定拠出年金 専用ファンド)	5,526,738,710円	5,313,822,049円
ダイワ・ノーロード 日経 2 2 5 ファンド	466,535,909円	353,877,742円
ダイワファンドラップ 日経 2 2 5 インデックス	4,717,142,010円	4,235,150,051円
ダイワ日経 2 2 5 インデックス (ダイワ S M A 専用)	894,486,416円	825,555,377円
ダイワ・インデックスセレクト 日経 2 2 5	4,853,213,944円	4,423,561,886円
計	72,051,623,995円	66,801,234,340円
2. 期末日における受益権の総数	72,051,623,995口	66,801,234,340口

3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 4,442,472,220円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 2,916,201,270円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 5,243,094,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 8,329,995,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
			(円)	(円)			(円)	(円)

市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	6,304,280,000	-	6,291,040,000	13,240,000	7,826,790,000	-	7,666,300,000	160,490,000
合計	6,304,280,000	-	6,291,040,000	13,240,000	7,826,790,000	-	7,666,300,000	160,490,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	5.3785円	6.9929円
(1万口当たり純資産額)	(53,785円)	(69,929円)

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	319,000,045	353,911,351
親投資信託受益証券	93,148,628,870	110,576,025,594
未収入金	24,890,000	-
流動資産合計	93,492,518,915	110,929,936,945
資産合計	93,492,518,915	110,929,936,945
負債の部		
流動負債		
未払解約金	125,817,834	106,068,526
未払受託者報酬	10,025,462	11,322,878
未払委託者報酬	192,990,998	217,966,332
その他未払費用	1,102,560	1,086,105
流動負債合計	329,936,854	336,443,841
負債合計	329,936,854	336,443,841
純資産の部		
元本等		
元本	1 43,753,805,701	1 46,652,614,430
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	49,408,776,360	63,940,878,674
（分配準備積立金）	18,951,680,093	16,972,381,779
元本等合計	93,162,582,061	110,593,493,104
純資産合計	93,162,582,061	110,593,493,104
負債純資産合計	93,492,518,915	110,929,936,945

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	196,432	551,492
有価証券売買等損益	7,238,673,635	10,973,166,724
営業収益合計	7,238,870,067	10,973,718,216
営業費用		
受託者報酬	9,947,011	11,322,878
委託者報酬	191,480,967	217,966,332
その他費用	1,091,445	1,086,105
営業費用合計	202,519,423	230,375,315
営業利益又は営業損失（ ）	7,036,350,644	10,743,342,901
経常利益又は経常損失（ ）	7,036,350,644	10,743,342,901
中間純利益又は中間純損失（ ）	7,036,350,644	10,743,342,901
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	391,584,700	734,890,499
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	42,126,733,891	49,408,776,360
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,205,084,517	10,180,113,189
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,205,084,517	10,180,113,189
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,096,474,601	5,656,463,277
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,096,474,601	5,656,463,277
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	50,880,109,751	63,940,878,674

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	42,039,157,358円	43,753,805,701円
期中追加設定元本額	12,127,063,344円	7,861,953,949円
期中一部解約元本額	10,412,415,001円	4,963,145,220円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	43,753,805,701口	46,652,614,430口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,129,292円 (21,292円)	2,370,706円 (23,706円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,317,930,736	4,330,787,179
コール・ローン	4,032,670,944	2,271,766,358
株式	132,137,357,958	156,629,913,213
投資証券	2,470,068,827	2,550,250,121
派生商品評価勘定	286,869,439	516,856,560
未収入金	3,845,546	1,065,963

未収配当金		140,409,863	135,340,629
差入委託証拠金		2,503,539,813	3,773,089,679
流動資産合計		142,892,693,126	170,209,069,702
資産合計		142,892,693,126	170,209,069,702
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,234,407,518	341,273,445
未払解約金		88,200,070	59,490,300
流動負債合計		1,322,607,588	400,763,745
負債合計		1,322,607,588	400,763,745
純資産の部			
元本等			
元本	1	42,195,690,404	45,356,906,187
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		99,374,395,134	124,451,399,770
元本等合計		141,570,085,538	169,808,305,957
純資産合計		141,570,085,538	169,808,305,957
負債純資産合計		142,892,693,126	170,209,069,702

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p>

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(3)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

受取配当金

原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	38,512,369,700円	42,195,690,404円
期中追加設定元本額	15,192,083,833円	6,875,595,044円
期中一部解約元本額	11,508,763,129円	3,714,379,261円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス（為替ヘッジあり）	27,763,294,349円	29,535,772,636円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替 ヘッジあり）	1,180,553,479円	1,196,671,207円
i F r e e 外国株式インデック ス（為替ヘッジあり）	3,929,629,899円	4,030,299,434円
ダイワ先進国株式インデックス （為替ヘッジあり）（投資一任 専用）	621,682円	2,361,499円
ダイワ外国株式インデックス （為替ヘッジあり）（ダイワS MA専用）	9,095,282,929円	10,379,592,413円
外国株式インデックス為替ヘッ ジ型ファンドVA（適格機関投資 家専用）	226,308,066円	212,208,998円
計	42,195,690,404円	45,356,906,187円

2. 期末日における受益権の総数	42,195,690,404口	45,356,906,187口
------------------	-----------------	-----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株値指数								
先物取引								
買建	7,028,050,976	-	7,298,509,513	270,458,537	10,629,983,565	-	10,700,252,698	70,269,133
合計	7,028,050,976	-	7,298,509,513	270,458,537	10,629,983,565	-	10,700,252,698	70,269,133

(注)

1. 時価の算定方法

株値指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	135,923,571,413	-	137,141,568,029	1,217,996,616	166,384,586,370	-	166,279,272,388	105,313,982
アメリカ・ドル	103,712,228,720	-	104,418,262,215	706,033,495	128,285,127,103	-	127,883,600,820	401,526,283
イギリス・ポンド	5,429,552,602	-	5,489,671,105	60,118,503	6,449,662,249	-	6,491,321,344	41,659,095
イスラエル・シェケル	209,420,539	-	204,897,117	4,523,422	284,090,079	-	286,549,197	2,459,118
オーストラリア・ドル	2,463,090,235	-	2,493,700,312	30,610,077	2,773,996,097	-	2,803,742,258	29,746,161
カナダ・ドル	4,354,200,481	-	4,420,364,928	66,164,447	5,615,812,030	-	5,673,984,311	58,172,281
シンガポール・ドル	514,808,339	-	520,170,570	5,362,231	629,583,790	-	629,740,475	156,685
スイス・フラン	3,514,319,718	-	3,572,142,987	57,823,269	4,055,836,491	-	4,070,372,798	14,536,307
スウェーデン・クローナ	1,176,599,002	-	1,189,730,456	13,131,454	1,389,733,852	-	1,409,266,217	19,532,365
デンマーク・クローネ	888,262,439	-	905,968,489	17,706,050	818,710,677	-	825,551,878	6,841,201
ニュージーランド・ドル	72,083,475	-	72,881,744	798,269	80,395,290	-	80,700,268	304,978
ノルウェー・クローネ	240,799,415	-	248,856,824	8,057,409	261,794,574	-	260,164,418	1,630,156
ユーロ	12,642,252,280	-	12,895,869,086	253,616,806	14,857,904,125	-	14,984,949,554	127,045,429
香港・ドル	705,954,168	-	709,052,196	3,098,028	881,940,013	-	879,328,850	2,611,163
合計	135,923,571,413	-	137,141,568,029	1,217,996,616	166,384,586,370	-	166,279,272,388	105,313,982

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	3,355円	3,743円
(1万口当たり純資産額)	(33,551円)	(37,438円)

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	179,533,239	180,440,190
親投資信託受益証券	47,825,044,345	66,428,250,335
流動資産合計	48,004,577,584	66,608,690,525
資産合計	48,004,577,584	66,608,690,525
負債の部		
流動負債		
未払解約金	76,810,305	45,156,504
未払受託者報酬	4,778,715	6,295,585
未払委託者報酬	91,991,115	121,191,236
その他未払費用	1,153,010	1,104,278
流動負債合計	174,733,145	173,747,603
負債合計	174,733,145	173,747,603
純資産の部		
元本等		
元本	1 12,709,688,633	1 14,514,352,918
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	35,120,155,806	51,920,590,004
(分配準備積立金)	10,387,838,059	9,234,355,885
元本等合計	47,829,844,439	66,434,942,922
純資産合計	47,829,844,439	66,434,942,922
負債純資産合計	48,004,577,584	66,608,690,525

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	85,567	270,903
有価証券売買等損益	3,380,507,568	10,988,201,990
営業収益合計	3,380,593,135	10,988,472,893
営業費用		
受託者報酬	4,161,338	6,295,585
委託者報酬	80,106,566	121,191,236
その他費用	1,040,258	1,104,278
営業費用合計	85,308,162	128,591,099
営業利益又は営業損失（ ）	3,295,284,973	10,859,881,794
経常利益又は経常損失（ ）	3,295,284,973	10,859,881,794
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,295,284,973	10,859,881,794
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	101,465,542	749,251,967
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,319,867,012	35,120,155,806
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,406,208,156	11,169,587,867
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,406,208,156	11,169,587,867
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,457,110,528	4,479,783,496
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,457,110,528	4,479,783,496
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	32,462,784,071	51,920,590,004

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	9,619,339,885円	12,709,688,633円
期中追加設定元本額	5,294,473,327円	3,399,869,154円
期中一部解約元本額	2,204,124,579円	1,595,204,869円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	12,709,688,633口	14,514,352,918口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3,7633円 (37,633円)	4,5772円 (45,772円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,931,267,490	2,648,192,190
コール・ローン	6,016,732,896	21,105,883,037
株式	659,045,294,969	844,180,451,718
投資証券	12,370,196,711	13,723,924,395
派生商品評価勘定	915,727,801	707,104,129
未収入金	19,010,700	5,716,921

未収配当金		678,769,379	728,444,265
差入委託証拠金		11,917,877,863	13,502,083,719
流動資産合計		692,894,877,809	896,601,800,374
資産合計		692,894,877,809	896,601,800,374
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		107,927,544	133,941,871
未払解約金		142,631,200	432,717,400
流動負債合計		250,558,744	566,659,271
負債合計		250,558,744	566,659,271
純資産の部			
元本等			
元本	1	100,214,393,190	106,348,221,139
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		592,429,925,875	789,686,919,964
元本等合計		692,644,319,065	896,035,141,103
純資産合計		692,644,319,065	896,035,141,103
負債純資産合計		692,894,877,809	896,601,800,374

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	87,815,492,483円	100,214,393,190円
期中追加設定元本額	22,464,610,843円	11,848,789,879円
期中一部解約元本額	10,065,710,136円	5,714,961,930円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	202,501,703円	182,983,437円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	1,294,757円	932,937円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	13,002,845円	10,541,563円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	2,898,468円	2,494,612円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	79,141,486円	62,418,221円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	132,624,384円	129,547,249円
外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	9,833,826,354円	10,013,277,568円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	801,703,799円	813,031,038円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	6,919,533,009円	7,884,190,889円

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	630,101,185円	606,212,343円
D - I ' s 外国株式インデックス	16,195,205円	15,385,355円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2050	46,218,358円	44,912,318円
i F r e e 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	10,941,106,395円	11,848,305,026円
i F r e e 8資産バランス	1,662,950,033円	1,651,161,722円
i F r e e 年金バランス	384,329,560円	373,164,081円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2060	28,736,837円	31,788,225円
D Cダイワ外国株式インデックス	51,421,990,357円	50,787,555,507円
ダイワ・ライフ・バランス30	448,451,441円	396,227,146円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,058,751,948円	1,028,776,316円
ダイワ・ライフ・バランス70	1,050,740,402円	1,026,488,511円
大和D C 海外株式インデックスファンド	1,035,513,077円	987,229,157円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2030	8,244,466円	8,016,811円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2040	12,252,822円	12,500,888円
ダイワつみたてインデックス外国株式	3,188,082,289円	3,434,510,642円
ダイワつみたてインデックスバランス30	1,936,492円	1,743,294円
ダイワつみたてインデックスバランス50	3,052,509円	3,116,189円
ダイワつみたてインデックスバランス70	47,820,292円	49,176,693円
ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジなし)(投資一任専用)	19,045,605円	1,182,301,864円
ダイワ世界バランスファンド40VA	37,716,041円	33,216,199円
ダイワ世界バランスファンド60VA	28,624,114円	23,760,596円
ダイワ・バランスファンド35VA	581,067,180円	492,656,780円

ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	32,496,251円	26,206,283円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	105,554,382円	100,431,384円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	549,705円	637,673円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	3,716,390円	4,525,116円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	5,558,711円	7,311,995円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	208,338円	252,497円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	6,948,523円	8,159,890円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	7,743,551円	9,962,112円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	294,819円	347,811円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	5,369,709円	6,584,974円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	14,734,328円	19,071,639円
全世界株式インデックス・ファ ンド(オール・カンントリー)	104,771,525円	1,517,078,110円
i F r e e 全世界株式インデッ クス(オール・カンントリー)	-円	18,615,351円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,108,583,684円	1,018,558,256円
ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	404,953,530円	395,991,697円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	4,227,306,361円	6,510,095,115円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	3,352,711,410円	3,387,112,789円
ダイワライフスタイル25	6,398,214円	5,421,479円
ダイワライフスタイル50	31,141,882円	27,214,357円
ダイワライフスタイル75	27,721,857円	25,213,977円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	64,513,249円	61,223,038円
ダイワバランスファンド2024-05 (適格機関投資家専用)	63,663,358円	60,582,419円

計	100,214,393,190円	106,348,221,139円
2. 期末日における受益権の総数	100,214,393,190口	106,348,221,139口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	20,056,087,739	-	20,776,975,256	720,887,517	39,029,453,064	-	39,580,649,632	551,196,568
合計	20,056,087,739	-	20,776,975,256	720,887,517	39,029,453,064	-	39,580,649,632	551,196,568

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	6,109,954,260	-	6,196,867,000	86,912,740	22,200,120,930	-	22,222,086,620	21,965,690
アメリカ・ドル	2,449,786,520	-	2,478,004,000	28,217,480	14,751,534,320	-	14,717,305,110	34,229,210
イギリス・ポンド	366,614,770	-	370,859,100	4,244,330	1,171,879,970	-	1,179,495,300	7,615,330
オーストラリア・ドル	508,265,450	-	514,657,000	6,391,550	742,307,500	-	749,441,360	7,133,860
カナダ・ドル	1,211,739,650	-	1,230,992,000	19,252,350	2,138,022,160	-	2,159,435,520	21,413,360
スイス・フラン	839,659,670	-	853,622,400	13,962,730	1,281,153,570	-	1,286,088,540	4,934,970
ユーロ	733,888,200	-	748,732,500	14,844,300	2,115,223,410	-	2,130,320,790	15,097,380
合計	6,109,954,260	-	6,196,867,000	86,912,740	22,200,120,930	-	22,222,086,620	21,965,690

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	6.9116円	8.4255円
(1万口当たり純資産額)	(69,116円)	(84,255円)

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,592,269	91,510,236
親投資信託受益証券	6,954,993,897	8,613,212,851
未収入金	1,080,000	-
流動資産合計	7,031,666,166	8,704,723,087
資産合計	7,031,666,166	8,704,723,087
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,480,399	3,151,481
未払受託者報酬	732,798	876,292
未払委託者報酬	14,473,583	17,307,597
その他未払費用	183,123	219,006
流動負債合計	20,869,903	21,554,376
負債合計	20,869,903	21,554,376
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,036,904,712	1 2,074,311,720
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	4,973,891,551	6,608,856,991
(分配準備積立金)	2,229,182,513	2,051,398,015
元本等合計	7,010,796,263	8,683,168,711
純資産合計	7,010,796,263	8,683,168,711
負債純資産合計	7,031,666,166	8,704,723,087

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	66,193	191,727
有価証券売買等損益	494,227,256	1,541,661,954
営業収益合計	494,293,449	1,541,853,681
営業費用		
受託者報酬	713,292	876,292
委託者報酬	14,088,397	17,307,597
その他費用	178,250	219,006
営業費用合計	14,979,939	18,402,895
営業利益又は営業損失（ ）	479,313,510	1,523,450,786
経常利益又は経常損失（ ）	479,313,510	1,523,450,786
中間純利益又は中間純損失（ ）	479,313,510	1,523,450,786
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	9,292,738	82,133,165
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,469,103,896	4,973,891,551
剰余金増加額又は欠損金減少額	439,041,164	613,642,002
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	439,041,164	613,642,002
剰余金減少額又は欠損金増加額	402,392,121	419,994,183
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	402,392,121	419,994,183
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,975,773,711	6,608,856,991

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	1,953,160,126円	2,036,904,712円
期中追加設定元本額	415,794,997円	208,122,219円
期中一部解約元本額	332,050,411円	170,715,211円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	2,036,904,712口	2,074,311,720口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.4419円 (34,419円)	4.1860円 (41,860円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	700,287,179	842,165,520
コール・ローン	584,127,696	682,276,385
株式	41,713,943,384	54,966,925,562
投資証券	2,786,106,592	4,287,564,887
派生商品評価勘定	82,448,202	40,486,320
未収入金	1,923,639	-

未収配当金		231,706,961	320,751,710
差入委託証拠金		763,587,592	1,227,125,056
流動資産合計		46,864,131,245	62,367,295,440
資産合計		46,864,131,245	62,367,295,440
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	49,470
未払金		-	2,916,101
未払解約金		10,776,000	5,951,805
流動負債合計		10,776,000	8,917,376
負債合計		10,776,000	8,917,376
純資産の部			
元本等			
元本	1	15,838,866,034	17,158,352,265
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		31,014,489,211	45,200,025,799
元本等合計		46,853,355,245	62,358,378,064
純資産合計		46,853,355,245	62,358,378,064
負債純資産合計		46,864,131,245	62,367,295,440

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	13,426,251,057円	15,838,866,034円
期中追加設定元本額	3,062,196,792円	1,555,443,539円
期中一部解約元本額	649,581,815円	235,957,308円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファン ド（F0Fs用）（適格機関投資家 専用）	133,899,697円	133,063,273円
ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス エマージングプラ ス（為替ヘッジなし）	477,988,547円	485,105,754円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国株式インデックス エ マージングプラス（為替ヘッジ なし）	372,793,908円	361,087,914円
D - I ' s 新興国株式インデッ クス	108,128,077円	103,614,319円
i F r e e 新興国株式インデッ クス	8,696,050,730円	9,686,914,265円
i F r e e 8資産バランス	3,894,680,608円	3,845,575,310円
ダイワ新興国株式インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	5,190,817円	312,451,466円
D Cダイワ新興国株式ファンダ メンタル・インデックスファン ド	1,788,688,257円	1,889,302,729円

ダイワ・インデックスセレクト 新興国株式	265,356,693円	243,648,302円
ダイワ・ノーロード 新興国株式 ファンド	96,088,700円	97,588,933円
計	15,838,866,034円	17,158,352,265円
2. 期末日における受益権の総数	15,838,866,034口	17,158,352,265口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	1,722,483,620	-	1,804,831,182	82,347,562	3,144,437,520	-	3,184,923,840	40,486,320
合計	1,722,483,620	-	1,804,831,182	82,347,562	3,144,437,520	-	3,184,923,840	40,486,320

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買建	14,306,360	-	14,407,000	100,640	15,525,080	-	15,475,610	49,470
アメリカ・ドル	14,306,360	-	14,407,000	100,640	15,525,080	-	15,475,610	49,470
合計	14,306,360	-	14,407,000	100,640	15,525,080	-	15,475,610	49,470

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	2,9581円	3,6343円
(1万口当たり純資産額)	(29,581円)	(36,343円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)」に記載のとおりであります。

【ダイワファンドラップ 日本債券インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 日本債券インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	128,062,641	206,710,853
親投資信託受益証券	40,538,292,459	45,857,704,599
流動資産合計	40,666,355,100	46,064,415,452
資産合計	40,666,355,100	46,064,415,452
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,409,828	88,214,300
未払受託者報酬	4,328,372	4,717,394
未払委託者報酬	61,679,847	67,223,541
その他未払費用	1,082,006	1,101,655
流動負債合計	88,500,053	161,256,890
負債合計	88,500,053	161,256,890
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 45,588,181,446	¹ 53,108,103,517
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 5,010,326,399	² 7,204,944,955
（分配準備積立金）	163,410,591	150,304,436
元本等合計	40,577,855,047	45,903,158,562
純資産合計	40,577,855,047	45,903,158,562
負債純資産合計	40,666,355,100	46,064,415,452

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	88,479	256,262
有価証券売買等損益	283,055,662	1,209,268,032
営業収益合計	282,967,183	1,209,011,770
営業費用		
受託者報酬	2,870,321	4,717,394
委託者報酬	38,454,369	67,223,541
その他費用	1,067,252	1,101,655
営業費用合計	42,391,942	73,042,590
営業利益又は営業損失（ ）	325,359,125	1,282,054,360
経常利益又は経常損失（ ）	325,359,125	1,282,054,360
中間純利益又は中間純損失（ ）	325,359,125	1,282,054,360
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	14,240,544	51,225,635
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,107,272,084	5,010,326,399
剰余金増加額又は欠損金減少額	358,700,971	456,502,395
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	358,700,971	456,502,395
剰余金減少額又は欠損金増加額	519,946,717	1,420,292,226
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	519,946,717	1,420,292,226
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,579,636,411	7,204,944,955

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	41,077,266,835円	45,588,181,446円
期中追加設定元本額	12,868,104,378円	11,636,035,162円
期中一部解約元本額	8,357,189,767円	4,116,113,091円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	45,588,181,446口	53,108,103,517口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,010,326,399円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,204,944,955円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8901円 (8,901円)	0.8643円 (8,643円)

(参考)

当ファンドは、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	371,897,741	810,209,058
国債証券	112,302,429,390	132,057,441,680
地方債証券	6,097,020,700	6,379,776,500

特殊債券		3,843,766,200	4,151,569,300
社債券		8,720,607,000	8,428,792,300
未収入金		-	195,092,000
未収利息		354,403,183	424,159,509
前払費用		30,738,602	64,436,896
流動資産合計		131,720,862,816	152,511,477,243
資産合計		131,720,862,816	152,511,477,243
負債の部			
流動負債			
未払金		-	493,890,280
未払解約金		21,974,891	16,002,207
流動負債合計		21,974,891	509,892,487
負債合計		21,974,891	509,892,487
純資産の部			
元本等			
元本	1	103,390,699,779	122,679,799,468
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		28,308,188,146	29,321,785,288
元本等合計		131,698,887,925	152,001,584,756
純資産合計		131,698,887,925	152,001,584,756
負債純資産合計		131,720,862,816	152,511,477,243

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	91,769,046,895円	103,390,699,779円
期中追加設定元本額	29,241,960,313円	26,290,809,568円
期中一部解約元本額	17,620,307,429円	7,001,709,879円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	32,289,249円	30,242,579円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	165,868,655円	156,252,060円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	35,582,786円	39,160,107円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	420,295,551円	392,326,775円
DCダイワ日本債券インデック ス	10,852,963,402円	11,101,397,457円
ダイワ国内債券インデックス (ラップ専用)	26,112,989,477円	34,746,931,975円
ダイワ・バランスファンド35 VA	7,359,581,695円	7,337,013,408円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	1,366,798,648円	1,367,114,716円
ダイワ国内バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	163,662,413円	151,056,182円
ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	178,299,358円	171,371,550円
ダイワ・ノーロード 日本債券 ファンド	47,479,769円	40,897,907円
ダイワファンドラップ 日本債券 インデックス	31,824,691,835円	37,011,868,119円
ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	15,310,914,564円	16,073,652,615円
ダイワファンドラップオンライ ン 日本債券インデックス	1,747,985,093円	1,921,399,495円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	9,389,402円	13,505,403円
スタイル9(4資産分散・バラ ンス型)	18,083,199円	27,309,919円

スタイル9(4資産分散・積極型)	2,043,691円	3,369,312円
スタイル9(6資産分散・保守型)	3,767,446円	5,814,322円
スタイル9(6資産分散・バランス型)	34,455,402円	50,864,682円
スタイル9(6資産分散・積極型)	2,523,674円	4,069,477円
スタイル9(8資産分散・保守型)	6,108,052円	9,040,867円
スタイル9(8資産分散・バランス型)	30,318,323円	46,943,851円
スタイル9(8資産分散・積極型)	3,553,566円	5,884,791円
ダイワ国内債券インデックス (投資一任専用)	8,444,232円	4,262,281,946円
ダイワ・インデックスセレクト 日本債券	623,698,801円	575,453,753円
ダイワ投信倶楽部日本債券イン デックス	5,726,038,799円	5,693,175,335円
ダイワライフスタイル25	448,275,204円	466,803,642円
ダイワライフスタイル50	659,038,099円	746,008,267円
ダイワライフスタイル75	195,559,394円	228,588,956円
計	103,390,699,779円	122,679,799,468円
2. 期末日における受益権の総数	103,390,699,779口	122,679,799,468口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	1,2738円	1,2390円
(1万口当たり純資産額)	(12,738円)	(12,390円)

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	562,855,539	625,952,254
親投資信託受益証券	97,351,069,902	106,273,459,169
未収入金	20,508,933	-
流動資産合計	97,934,434,374	106,899,411,423
資産合計	97,934,434,374	106,899,411,423
負債の部		
流動負債		
未払解約金	93,163,245	98,891,233
未払受託者報酬	10,645,577	11,164,439
未払委託者報酬	191,621,273	200,960,392
その他未払費用	1,109,459	1,086,353
流動負債合計	296,539,554	312,102,417
負債合計	296,539,554	312,102,417
純資産の部		
元本等		
元本	1 121,329,143,313	1 132,600,915,753
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2 23,691,248,493	2 26,013,606,747
（分配準備積立金）	2,074,703,859	1,918,761,151
元本等合計	97,637,894,820	106,587,309,006
純資産合計	97,637,894,820	106,587,309,006
負債純資産合計	97,934,434,374	106,899,411,423

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	477,952	1,206,735
有価証券売買等損益	104,353,111	61,487,137
営業収益合計	103,875,159	62,693,872
営業費用		
受託者報酬	10,986,539	11,164,439
委託者報酬	197,758,628	200,960,392
その他費用	1,079,772	1,086,353
営業費用合計	209,824,939	213,211,184
営業利益又は営業損失（ ）	313,700,098	150,517,312
経常利益又は経常損失（ ）	313,700,098	150,517,312
中間純利益又は中間純損失（ ）	313,700,098	150,517,312
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	43,648,790	16,321,577
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,321,809,410	23,691,248,493
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,315,632,887	1,920,214,637
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,315,632,887	1,920,214,637
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,382,516,803	4,075,734,002
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,382,516,803	4,075,734,002
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	22,746,042,214	26,013,606,747

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	120,507,203,109円	121,329,143,313円
期中追加設定元本額	24,888,452,073円	21,111,306,590円
期中一部解約元本額	24,066,511,869円	9,839,534,150円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	121,329,143,313口	132,600,915,753口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,691,248,493円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,013,606,747円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8047円 (8,047円)	0.8038円 (8,038円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,213,941,714	1,419,090,539
コール・ローン	1,202,132,901	1,934,628,361
国債証券	131,381,088,870	129,639,823,637

派生商品評価勘定		19,112,737	300,392,002
未収入金		948,413	675,166
未収利息		950,523,358	1,028,670,748
前払費用		123,929,595	80,961,154
差入委託証拠金		226,471,478	278,457,482
流動資産合計		135,118,149,066	134,682,699,089
資産合計		135,118,149,066	134,682,699,089
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,081,611,756	408,280,740
未払金		11,810,530	548,164,552
未払解約金		62,422,385	8,063,295
流動負債合計		1,155,844,671	964,508,587
負債合計		1,155,844,671	964,508,587
純資産の部			
元本等			
元本	1	160,646,455,421	160,193,089,062
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	26,684,151,026	26,474,898,560
元本等合計		133,962,304,395	133,718,190,502
純資産合計		133,962,304,395	133,718,190,502
負債純資産合計		135,118,149,066	134,682,699,089

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	150,884,982,568円	160,646,455,421円
期中追加設定元本額	44,552,509,331円	22,311,116,136円

期中一部解約元本額	34,791,036,478円	22,764,482,495円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジあ り)	116,741,899,391円	127,319,347,274円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス(為替 ヘッジあり)	4,792,001,832円	5,274,347,077円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジあり)(ラップ専 用)	21,625,656円	24,757,087円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	3,888,821,561円	3,861,700,279円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジあり)(投資一任 専用)	11,715,977円	15,391,867円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジあり)(ダイワS MA専用)	30,468,053,398円	19,014,036,877円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	2,376,780,748円	2,354,041,613円
ダイワバランスファンド2024-05 (適格機関投資家専用)	2,345,556,858円	2,329,466,988円
計	160,646,455,421円	160,193,089,062円
2. 期末日における受益権の総数	160,646,455,421口	160,193,089,062口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は26,684,151,026円であ ります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は26,474,898,560円であ ります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	1,952,330,673	-	1,959,625,843	7,295,170	1,970,008,224	-	1,959,414,025	10,594,199
合計	1,952,330,673	-	1,959,625,843	7,295,170	1,970,008,224	-	1,959,414,025	10,594,199

(注)

1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売建	133,122,565,752	-	134,192,359,941	1,069,794,189	133,306,028,515	-	133,403,323,054	97,294,539
アメリカ・ドル	59,522,290,805	-	59,660,395,490	138,104,685	60,224,381,034	-	59,961,497,044	262,883,990
イギリス・ ポンド	7,855,894,782	-	7,909,448,658	53,553,876	7,843,783,480	-	7,880,874,374	37,090,894
イスラエル・ シケル	447,732,735	-	436,423,176	11,309,559	549,182,423	-	553,666,643	4,484,220
オーストラリ ア・ドル	1,656,065,932	-	1,674,506,730	18,440,798	1,813,087,052	-	1,825,513,494	12,426,442
オフショア・ 人民元	15,553,876,935	-	15,605,895,030	52,018,095	15,752,613,206	-	15,717,951,711	34,661,495
カナダ・ドル	2,745,198,236	-	2,781,829,680	36,631,444	2,790,587,795	-	2,809,325,540	18,737,745
シンガポー ル・ドル	586,730,157	-	590,673,585	3,943,428	531,868,630	-	531,056,860	811,770
スウェーデン ・クローナ	257,460,256	-	260,466,899	3,006,643	287,209,767	-	290,296,137	3,086,370
デンマーク・ クローネ	319,197,161	-	324,752,113	5,554,952	353,983,826	-	356,511,624	2,527,798
ニュージーラ ンド・ドル	372,738,757	-	376,738,014	3,999,257	403,441,007	-	403,749,764	308,757
ノルウェー・ クローネ	229,252,557	-	236,728,450	7,475,893	200,692,319	-	199,041,788	1,650,531
ポーランド・ ズロチ	834,741,336	-	846,518,918	11,777,582	963,030,840	-	973,180,065	10,149,225
マレーシア・ リングット	647,994,316	-	649,302,808	1,308,492	663,898,199	-	667,098,044	3,199,845
メキシコ・ペソ	1,082,865,077	-	1,113,648,400	30,783,323	1,238,058,365	-	1,257,065,511	19,007,146
ユーロ	41,010,526,710	-	41,725,031,990	714,505,280	39,690,210,572	-	39,976,494,455	286,283,883
合計	133,122,565,752	-	134,192,359,941	1,069,794,189	133,306,028,515	-	133,403,323,054	97,294,539

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	0.8339円	0.8347円
(1万口当たり純資産額)	(8,339円)	(8,347円)

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	168,453,348	203,834,873
親投資信託受益証券	26,052,513,368	35,952,982,859
流動資産合計	26,220,966,716	36,156,817,732
資産合計	26,220,966,716	36,156,817,732
負債の部		
流動負債		
未払解約金	40,026,978	32,740,969
未払受託者報酬	2,656,234	3,342,402
未払委託者報酬	47,812,914	60,163,989
その他未払費用	996,016	1,110,848
流動負債合計	91,492,142	97,358,208
負債合計	91,492,142	97,358,208
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 18,710,739,378	¹ 23,507,096,053
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	7,418,735,196	12,552,363,471
(分配準備積立金)	1,962,111,188	1,828,621,875
元本等合計	26,129,474,574	36,059,459,524
純資産合計	26,129,474,574	36,059,459,524
負債純資産合計	26,220,966,716	36,156,817,732

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	102,555	351,587
有価証券売買等損益	25,936,802	2,867,967,741
営業収益合計	25,834,247	2,868,319,328
営業費用		
受託者報酬	2,289,136	3,342,402
委託者報酬	41,205,147	60,163,989
その他費用	858,349	1,110,848
営業費用合計	44,352,632	64,617,239
営業利益又は営業損失（ ）	70,186,879	2,803,702,089
経常利益又は経常損失（ ）	70,186,879	2,803,702,089
中間純利益又は中間純損失（ ）	70,186,879	2,803,702,089
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	21,210,403	114,082,467
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,619,016,876	7,418,735,196
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,843,762,218	3,044,373,194
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,843,762,218	3,044,373,194
剰余金減少額又は欠損金増加額	461,303,182	600,364,541
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	461,303,182	600,364,541
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,952,499,436	12,552,363,471

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	12,917,741,944円	18,710,739,378円
期中追加設定元本額	8,320,396,861円	6,275,362,224円
期中一部解約元本額	2,527,399,427円	1,479,005,549円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	18,710,739,378口	23,507,096,053口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3965円 (13,965円)	1.5340円 (15,340円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,411,669,275	3,484,555,979
コール・ローン	1,239,485,159	2,540,405,423
国債証券	332,386,902,609	379,223,062,586
派生商品評価勘定	7,692,152	6,243,867
未収入金	2,715,975	577,153
未収利息	2,649,765,248	3,031,363,961

前払費用		173,055,867	196,236,333
流動資産合計		338,871,286,285	388,482,445,302
資産合計		338,871,286,285	388,482,445,302
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,242,505	2,786,325
未払金		35,510	1,215,714,341
未払解約金		76,754,967	172,088,931
流動負債合計		78,032,982	1,390,589,597
負債合計		78,032,982	1,390,589,597
純資産の部			
元本等			
元本	1	92,889,444,303	96,388,396,857
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		245,903,809,000	290,703,458,848
元本等合計		338,793,253,303	387,091,855,705
純資産合計		338,793,253,303	387,091,855,705
負債純資産合計		338,871,286,285	388,482,445,302

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	86,637,182,960円	92,889,444,303円
期中追加設定元本額	16,478,826,746円	8,692,311,236円
期中一部解約元本額	10,226,565,403円	5,193,358,682円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV	277,900,961円	247,762,561円
A		
ダイワ国内重視バランスファン	4,730,030円	3,871,011円
ド30VA(一般投資家私募)		
ダイワ国内重視バランスファン	24,917,757円	21,389,429円
ド50VA(一般投資家私募)		
ダイワ国際分散バランスファン	12,385,718円	12,269,783円
ド30VA(一般投資家私募)		
ダイワ国際分散バランスファン	147,712,078円	128,585,190円
ド50VA(一般投資家私募)		
外国債券インデックスファンド	964,924,636円	1,066,062,966円
(FOFs用)(適格機関投資家専		
用)		

外国債券インデックスファンド VA(適格機関投資家専用)	667,057,238円	697,540,586円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	1,028,574,741円	1,055,287,225円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジな し)	7,142,958,728円	8,952,435,971円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	1,077,882,036円	1,107,707,295円
D-I's 外国債券インデック ス	1,389,137円	1,207,634円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	26,007,029円	28,034,880円
iFree 外国債券インデック ス	1,314,132,605円	1,250,308,865円
iFree 8資産バランス	3,091,527,705円	3,402,947,135円
iFree 年金バランス	720,414,402円	783,318,651円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	3,641,146円	4,437,011円
DCダイワ外国債券インデック ス	50,894,144,304円	50,707,722,967円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,217,184,241円	1,225,339,382円
ダイワ・ライフ・バランス50	975,382,066円	1,010,191,772円
ダイワ・ライフ・バランス70	792,786,843円	848,064,477円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	776,125,300円	803,338,598円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	634,495,162円	664,078,132円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	302,956,186円	323,591,731円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	32,815,448円	34,970,586円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	27,157,786円	31,248,209円
ダイワつみたてインデックス外 国債券	2,702,030,472円	2,942,577,691円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	5,257,691円	5,339,628円

ダイワつみたてインデックスバ ランス50	2,866,171円	3,213,774円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	36,309,993円	41,415,600円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ラップ専 用)	2,911,995,855円	3,403,625,210円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	83,002,090円	80,675,074円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	26,997,549円	24,732,473円
ダイワ・バランスファンド35 VA	2,220,067,551円	2,045,553,538円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	146,975,221円	128,123,750円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	315,795円	399,208円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	3,721,549円	4,931,849円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	3,928,369円	5,688,470円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	117,952円	159,844円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	3,601,928円	4,668,928円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	1,637,839円	2,319,473円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	180,725円	235,471円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	2,278,539円	3,096,163円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	2,378,158円	3,432,169円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任 専用)	2,825,120円	377,573,282円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	117,205,552円	108,434,639円
ダイワ・ノーロード 外国債券 ファンド	66,986,339円	64,153,448円

ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	6,177,489,546円	6,420,416,398円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	6,112,379,343円	6,208,390,580円
ダイワライフスタイル25	24,284,842円	22,659,781円
ダイワライフスタイル50	58,130,970円	57,291,946円
ダイワライフスタイル75	17,275,861円	17,576,423円
計	92,889,444,303円	96,388,396,857円
2. 期末日における受益権の総数	92,889,444,303口	96,388,396,857口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								

買建	1,145,772,252	-	1,152,221,899	6,449,647	2,584,876,391	-	2,588,333,933	3,457,542
アメリカ・ドル	69,180,071	-	69,729,880	549,809	400,750,217	-	400,360,179	390,038
イギリス・ポンド	9,832,979	-	9,954,639	121,660	52,011,125	-	52,189,925	178,800
イスラエル・シケル	44,810,036	-	43,678,152	1,131,884	63,525,189	-	64,043,889	518,700
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	47,723,551	-	48,050,636	327,085
オフショア・人民元	620,721,263	-	623,312,551	2,591,288	882,942,703	-	881,396,861	1,545,842
カナダ・ドル	233,241,297	-	236,223,120	2,981,823	182,784,226	-	184,011,554	1,227,328
シンガポール・ドル	29,822,378	-	30,022,815	200,437	39,477,916	-	39,417,662	60,254
スウェーデン・クローナ	17,962,692	-	18,172,462	209,770	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	-	-	-	-	163,378,414	-	163,503,449	125,035
ノルウェー・クローネ	-	-	-	-	35,011,265	-	34,723,326	287,939
マレーシア・リンギット	-	-	-	-	90,972,000	-	90,895,440	76,560
ユーロ	120,201,536	-	121,128,280	926,744	626,299,785	-	629,741,012	3,441,227
合計	1,145,772,252	-	1,152,221,899	6,449,647	2,584,876,391	-	2,588,333,933	3,457,542

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	3.6473円	4.0160円
(1万口当たり純資産額)	(36,473円)	(40,160円)

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,631,332	29,167,675
親投資信託受益証券	4,688,675,200	5,299,766,818
未収入金	889,822	6,174,411
流動資産合計	4,713,196,354	5,335,108,904
資産合計	4,713,196,354	5,335,108,904
負債の部		
流動負債		
未払解約金	786,243	8,648,569
未払受託者報酬	498,347	553,742
未払委託者報酬	9,220,045	10,244,976
その他未払費用	186,810	207,584
流動負債合計	10,691,445	19,654,871
負債合計	10,691,445	19,654,871
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,282,449,951	1 3,350,279,812
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,420,054,958	1,965,174,221
（分配準備積立金）	587,175,657	551,292,431
元本等合計	4,702,504,909	5,315,454,033
純資産合計	4,702,504,909	5,315,454,033
負債純資産合計	4,713,196,354	5,335,108,904

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	19,313	51,366
有価証券売買等損益	2,731,183	520,951,358
営業収益合計	2,711,870	521,002,724
営業費用		
受託者報酬	493,258	553,742
委託者報酬	9,126,073	10,244,976
その他費用	184,893	207,584
営業費用合計	9,804,224	11,006,302
営業利益又は営業損失()	12,516,094	509,996,422
経常利益又は経常損失()	12,516,094	509,996,422
中間純利益又は中間純損失()	12,516,094	509,996,422
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,446,567	20,982,067
期首剰余金又は期首欠損金()	1,399,281,544	1,420,054,958
剰余金増加額又は欠損金減少額	103,930,344	147,671,934
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	103,930,344	147,671,934
剰余金減少額又は欠損金増加額	70,375,607	91,567,026
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	70,375,607	91,567,026
中間剰余金又は中間欠損金()	1,424,766,754	1,965,174,221

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	3,064,897,601円	3,282,449,951円
期中追加設定元本額	611,590,534円	277,795,432円
期中一部解約元本額	394,038,184円	209,965,571円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	3,282,449,951口	3,350,279,812口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4326円 (14,326円)	1.5866円 (15,866円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	79,380,786	330,466,479
コール・ローン	115,872,557	170,776,204
国債証券	53,899,860,071	67,995,122,402
派生商品評価勘定	803,250	2,029,169
未収入金	229,600	-
未収利息	918,367,486	1,024,699,438

前払費用		63,821,786	89,670,394
流動資産合計		55,078,335,536	69,612,764,086
資産合計		55,078,335,536	69,612,764,086
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	334,494
未払金		40,009,832	263,064,781
未払解約金		8,286,114	2,948,319
流動負債合計		48,295,946	266,347,594
負債合計		48,295,946	266,347,594
純資産の部			
元本等			
元本	1	28,417,348,768	31,212,082,186
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		26,612,690,822	38,134,334,306
元本等合計		55,030,039,590	69,346,416,492
純資産合計		55,030,039,590	69,346,416,492
負債純資産合計		55,078,335,536	69,612,764,086

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	25,463,772,957円	28,417,348,768円
期中追加設定元本額	4,085,805,967円	3,198,712,772円
期中一部解約元本額	1,132,230,156円	403,979,354円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファン		
ド(F0Fs用)(適格機関投資家		
専用)	694,299,412円	742,015,844円
ダイワファンドラップ 外国債券		
インデックス エマージングプラ		
ス(為替ヘッジなし)	483,942,447円	477,870,791円
ダイワファンドラップオンライ		
ン 外国債券インデックス エ		
マージングプラス(為替ヘッジ		
なし)	505,806,538円	501,830,869円
D-I's 新興国債券インデッ		
クス	71,192,051円	58,354,275円
i F r e e 新興国債券インデッ		
クス	10,655,854,022円	12,296,878,836円

i F r e e 8資産バランス	5,833,290,999円	6,207,294,674円
ダイワ新興国債券インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任 専用)	6,231,747円	540,691,071円
D Cダイワ新興国債券インデッ クスファンド	10,010,045,724円	10,233,242,855円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	81,138円	102,452円
スタイル9(8資産分散・バラ ンス型)	2,208,585円	2,890,670円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	5,476,500円	7,577,543円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国債券	109,585,370円	103,082,746円
ダイワ・ノーロード 新興国債券 ファンド	39,334,235円	40,249,560円
計	28,417,348,768円	31,212,082,186円
2. 期末日における受益権の総数	28,417,348,768口	31,212,082,186口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載してあります。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	-	-	-	-	29,892,249	-	29,889,320	2,929
アメリカ・ドル	-	-	-	-	29,892,249	-	29,889,320	2,929
買建	81,513,440	-	82,316,690	803,250	219,792,519	-	221,484,265	1,691,746
インド・ルピー	-	-	-	-	29,000,300	-	29,240,000	239,700
オフショア・ 人民元	81,513,440	-	82,316,690	803,250	44,238,800	-	44,026,600	212,200
コロンビア・ ペソ	-	-	-	-	29,892,249	-	29,769,955	122,294
ポーランド・ ズロチ	-	-	-	-	29,785,770	-	30,147,110	361,340
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	50,675,400	-	51,455,400	780,000
南アフリカ・ ランド	-	-	-	-	36,200,000	-	36,845,200	645,200
合計	81,513,440	-	82,316,690	803,250	249,684,768	-	251,373,585	1,694,675

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	1.9365円	2.2218円
(1万口当たり純資産額)	(19,365円)	(22,218円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)」に記載のとおりであります。

【ダイワファンドラップ J - REITインデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ J - R E I T インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	72,537,637	74,357,785
親投資信託受益証券	16,944,848,276	22,370,341,816
未収入金	3,000,000	-
流動資産合計	17,020,385,913	22,444,699,601
資産合計	17,020,385,913	22,444,699,601
負債の部		
流動負債		
未払解約金	41,026,850	29,499,412
未払受託者報酬	1,652,388	2,139,946
未払委託者報酬	23,960,247	31,029,934
その他未払費用	413,021	534,904
流動負債合計	67,052,506	63,204,196
負債合計	67,052,506	63,204,196
純資産の部		
元本等		
元本	1 12,453,630,988	1 14,379,828,226
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,499,702,419	8,001,667,179
（分配準備積立金）	1,254,169,348	1,120,981,869
元本等合計	16,953,333,407	22,381,495,405
純資産合計	16,953,333,407	22,381,495,405
負債純資産合計	17,020,385,913	22,444,699,601

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	32,115	119,584
有価証券売買等損益	436,052,573	2,549,593,540
営業収益合計	436,020,458	2,549,713,124
営業費用		
受託者報酬	1,412,334	2,139,946
委託者報酬	20,479,551	31,029,934
その他費用	353,017	534,904
営業費用合計	22,244,902	33,704,784
営業利益又は営業損失（ ）	458,265,360	2,516,008,340
経常利益又は経常損失（ ）	458,265,360	2,516,008,340
中間純利益又は中間純損失（ ）	458,265,360	2,516,008,340
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	7,660,118	171,320,351
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,353,421,411	4,499,702,419
剰余金増加額又は欠損金減少額	679,087,674	1,708,604,233
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	679,087,674	1,708,604,233
剰余金減少額又は欠損金増加額	225,566,293	551,327,462
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	225,566,293	551,327,462
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,341,017,314	8,001,667,179

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	9,360,680,454円	12,453,630,988円
期中追加設定元本額	5,016,373,943円	3,406,411,522円
期中一部解約元本額	1,923,423,409円	1,480,214,284円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	12,453,630,988口	14,379,828,226口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3613円 (13,613円)	1.5565円 (15,565円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,034,824,481	8,085,336,541
投資証券	2 244,793,677,200	244,484,441,400
派生商品評価勘定	159,656,000	215,688,000
未収入金	1,266,673,039	435,652,157
未収配当金	2,006,391,081	1,788,376,431
差入委託証拠金	397,099,042	428,395,400

流動資産合計		256,658,320,843	255,437,889,929
資産合計		256,658,320,843	255,437,889,929
負債の部			
流動負債			
前受金		160,272,000	182,715,600
未払解約金		626,750,000	623,905,000
流動負債合計		787,022,000	806,620,600
負債合計		787,022,000	806,620,600
純資産の部			
元本等			
元本	1	74,539,061,065	64,762,358,763
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		181,332,237,778	189,868,910,566
元本等合計		255,871,298,843	254,631,269,329
純資産合計		255,871,298,843	254,631,269,329
負債純資産合計		256,658,320,843	255,437,889,929

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	103,664,583,904円	74,539,061,065円
期中追加設定元本額	5,213,729,543円	2,586,807,646円
期中一部解約元本額	34,339,252,382円	12,363,509,948円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	3,125,772,749円	2,644,931,419円
ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)	53,826,059,442円	43,102,167,189円
ダイワJ-REITオープン (年1回決算型)	697,894,699円	880,998,888円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	27,910,142円	29,049,732円
iFree J-REITイン デックス	511,672,995円	493,948,882円
iFree 8資産バランス	3,376,710,749円	3,476,857,354円
ダイワJ-REITオープン (奇数月決算型)	91,405,955円	113,920,428円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	471,097円	554,184円
DC・ダイワJ-REITオー プン	5,242,448,787円	5,393,774,099円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	8,385,587円	8,549,687円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	9,249,706円	10,264,554円
ダイワ国内REITインデック ス(投資一任専用)	6,138,165円	398,134,637円
ダイワ・ノーロード J-REI Tファンド	71,107,333円	62,587,052円
ダイワファンドラップ J-RE ITインデックス	4,936,303,282円	5,689,593,015円
ダイワJ-REITインデック ス(ダイワSMA専用)	1,308,011,544円	1,209,204,779円
ダイワファンドラップオンライ ン J-REITインデックス	674,397,154円	670,705,186円

	スタイル9(6資産分散・保守型)	50,544円	65,782円
	スタイル9(6資産分散・バランス型)	3,087,757円	3,842,064円
	スタイル9(6資産分散・積極型)	1,523,314円	2,073,000円
	スタイル9(8資産分散・保守型)	58,166円	73,374円
	スタイル9(8資産分散・バランス型)	2,258,085円	2,946,226円
	スタイル9(8資産分散・積極型)	3,266,088円	4,557,294円
	ダイワ・インデックスセレクトJ-REIT	614,877,725円	563,559,938円
計		74,539,061,065円	64,762,358,763円
2.	期末日における受益権の総数	74,539,061,065口	64,762,358,763口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っておりません。 投資証券 727,500,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っておりません。 投資証券 852,000,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	9,676,128,000	-	9,836,400,000	160,272,000	9,930,884,400	-	10,147,140,000	216,255,600
合計	9,676,128,000	-	9,836,400,000	160,272,000	9,930,884,400	-	10,147,140,000	216,255,600

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	3.4327円	3.9318円
(1万口当たり純資産額)	(34,327円)	(39,318円)

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,340,232	82,313,205
親投資信託受益証券	21,146,679,875	24,312,633,866
未収入金	9,140,000	-
流動資産合計	21,219,160,107	24,394,947,071
資産合計	21,219,160,107	24,394,947,071
負債の部		
流動負債		
未払解約金	28,801,980	32,018,161
未払受託者報酬	2,309,537	2,475,878
未払委託者報酬	43,304,771	46,423,776
その他未払費用	577,301	618,891
流動負債合計	74,993,589	81,536,706
負債合計	74,993,589	81,536,706
純資産の部		
元本等		
元本	1 20,503,902,892	1 23,500,297,845
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	640,263,626	813,112,520
(分配準備積立金)	1,373,958,052	1,275,423,253
元本等合計	21,144,166,518	24,313,410,365
純資産合計	21,144,166,518	24,313,410,365
負債純資産合計	21,219,160,107	24,394,947,071

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	41,519	99,914
有価証券売買等損益	1,564,114,989	85,973,991
営業収益合計	1,564,156,508	86,073,905
営業費用		
受託者報酬	2,485,019	2,475,878
委託者報酬	46,594,877	46,423,776
その他費用	627,114	624,831
営業費用合計	49,707,010	49,524,485
営業利益又は営業損失（ ）	1,514,449,498	36,549,420
経常利益又は経常損失（ ）	1,514,449,498	36,549,420
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,514,449,498	36,549,420
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	248,519,596	12,013,556
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	101,233,534	640,263,626
剰余金増加額又は欠損金減少額	186,919,536	200,362,035
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,809,797	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	184,109,739	200,362,035
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	52,049,005
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	52,049,005
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,351,615,904	813,112,520

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	20,883,336,459円	20,503,902,892円
期中追加設定元本額	4,922,529,420円	4,612,778,467円
期中一部解約元本額	5,301,962,987円	1,616,383,514円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	20,503,902,892口	23,500,297,845口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0312円 (10,312円)	1.0346円 (10,346円)

(参考)

当ファンドは、「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	261,179,826	411,063,776
コール・ローン	534,573,297	647,594,782
投資信託受益証券	482,734,580	502,472,925
投資証券	26,874,799,640	30,138,526,430
派生商品評価勘定	24,931,957	82,253,702
未収入金	103,221,956	536,859

未収配当金		68,255,651	94,651,342
差入委託証拠金		359,017,827	227,635,217
流動資産合計		28,708,714,734	32,104,735,033
資産合計		28,708,714,734	32,104,735,033
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		232,331,837	66,108,259
未払金		415,701	112,755,797
未払解約金		21,690,000	8,444,500
流動負債合計		254,437,538	187,308,556
負債合計		254,437,538	187,308,556
純資産の部			
元本等			
元本	1	32,519,331,878	36,278,154,564
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	4,065,054,682	4,360,728,087
元本等合計		28,454,277,196	31,917,426,477
純資産合計		28,454,277,196	31,917,426,477
負債純資産合計		28,708,714,734	32,104,735,033

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	30,158,213,460円	32,519,331,878円
期中追加設定元本額	9,878,138,629円	7,881,037,300円
期中一部解約元本額	7,517,020,211円	4,122,214,614円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)	24,167,634,143円	27,634,273,547円
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)	1,192,223,759円	1,331,578,825円
ダイワ海外REITインデックス(為替ヘッジあり)(投資一任専用)	1,242,365円	2,902,916円
ダイワ・マクロ・ナビゲーター・ファンド2021-10(為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	419,369,715円	1,360,112,973円
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	6,738,861,896円	5,949,286,303円
計	32,519,331,878円	36,278,154,564円
2. 期末日における受益権の総数	32,519,331,878口	36,278,154,564口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,065,054,682円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,360,728,087円あります。
------------	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	1,144,021,171	-	1,168,042,924	24,021,753	1,343,857,987	-	1,330,677,156	13,180,831
合計	1,144,021,171	-	1,168,042,924	24,021,753	1,343,857,987	-	1,330,677,156	13,180,831

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	27,699,925,460	-	27,931,347,093	231,421,633	31,559,602,533	-	31,530,276,259	29,326,274
アメリカ・ドル	21,491,872,374	-	21,643,059,820	151,187,446	24,621,844,225	-	24,542,537,764	79,306,461
イギリス・ポンド	1,349,694,734	-	1,364,937,158	15,242,424	1,380,026,158	-	1,388,907,447	8,881,289
イスラエル・シェケル	42,139,672	-	41,229,468	910,204	62,356,230	-	62,895,993	539,763
オーストラリア・ドル	2,135,150,037	-	2,161,943,053	26,793,016	2,392,359,762	-	2,418,046,882	25,687,120
カナダ・ドル	403,744,286	-	409,909,724	6,165,438	400,774,955	-	404,927,901	4,152,946
シンガポール・ドル	843,027,765	-	852,130,699	9,102,934	1,060,604,554	-	1,060,859,678	255,124
ニュージーランド・ドル	30,221,136	-	30,554,069	332,933	42,938,253	-	43,100,364	162,111
ユーロ	1,104,605,564	-	1,126,809,135	22,203,571	1,299,857,813	-	1,310,984,847	11,127,034
香港・ドル	299,469,892	-	300,773,967	1,304,075	298,840,583	-	298,015,383	825,200
合計	27,699,925,460	-	27,931,347,093	231,421,633	31,559,602,533	-	31,530,276,259	29,326,274

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	0.8750円	0.8798円
(1万口当たり純資産額)	(8,750円)	(8,798円)

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年6月17日から2025年12月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,531,604	37,903,742
親投資信託受益証券	10,163,607,871	14,147,988,156
流動資産合計	10,204,139,475	14,185,891,898
資産合計	10,204,139,475	14,185,891,898
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,361,334	10,976,635
未払受託者報酬	1,015,367	1,309,870
未払委託者報酬	19,039,069	24,560,870
その他未払費用	253,765	327,391
流動負債合計	39,669,535	37,174,766
負債合計	39,669,535	37,174,766
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,486,936,130	1 6,944,023,662
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	4,677,533,810	7,204,693,470
(分配準備積立金)	1,313,667,616	1,226,695,992
元本等合計	10,164,469,940	14,148,717,132
純資産合計	10,164,469,940	14,148,717,132
負債純資産合計	10,204,139,475	14,185,891,898

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日	当中間計算期間 自 2025年6月17日 至 2025年12月16日
営業収益		
受取利息	16,647	53,559
有価証券売買等損益	651,488,123	1,122,825,285
営業収益合計	651,504,770	1,122,878,844
営業費用		
受託者報酬	934,601	1,309,870
委託者報酬	17,524,571	24,560,870
その他費用	233,573	327,391
営業費用合計	18,692,745	26,198,131
営業利益又は営業損失（ ）	632,812,025	1,096,680,713
経常利益又は経常損失（ ）	632,812,025	1,096,680,713
中間純利益又は中間純損失（ ）	632,812,025	1,096,680,713
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	46,498,030	44,603,030
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,385,095,315	4,677,533,810
剰余金増加額又は欠損金減少額	940,368,215	1,837,970,752
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	940,368,215	1,837,970,752
剰余金減少額又は欠損金増加額	378,826,266	362,888,775
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	378,826,266	362,888,775
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,532,951,259	7,204,693,470

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 1 期首元本額	4,068,540,757円	5,486,936,130円
期中追加設定元本額	2,192,925,167円	1,876,543,427円
期中一部解約元本額	774,529,794円	419,455,895円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	5,486,936,130口	6,944,023,662口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日	当中間計算期間 自2025年6月17日 至2025年12月16日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年6月16日現在	当中間計算期間末 2025年12月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8525円 (18,525円)	2.0375円 (20,375円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年6月16日現在 金額(円)	2025年12月16日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	472,152,544	708,437,884
コール・ローン	359,903,106	252,002,864
投資信託受益証券	1,478,950,340	2,177,614,659
投資証券	45,521,940,900	55,660,747,537
派生商品評価勘定	36,431,290	4,841,526
未収入金	1,615,430	984,180

未収配当金		114,203,036	174,200,423
差入委託証拠金		410,251,991	426,093,482
流動資産合計		48,395,448,637	59,404,922,555
資産合計		48,395,448,637	59,404,922,555
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		7,374,085	1,065,253
未払金		-	237,900,812
未払解約金		12,725,000	10,630,000
流動負債合計		20,099,085	249,596,065
負債合計		20,099,085	249,596,065
純資産の部			
元本等			
元本	1	12,500,149,430	13,866,815,605
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		35,875,200,122	45,288,510,885
元本等合計		48,375,349,552	59,155,326,490
純資産合計		48,375,349,552	59,155,326,490
負債純資産合計		48,395,448,637	59,404,922,555

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年6月17日 至2025年12月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1. 1 期首	2024年6月18日	2025年6月17日
期首元本額	10,981,310,353円	12,500,149,430円
期中追加設定元本額	2,436,041,310円	1,739,352,137円
期中一部解約元本額	917,202,233円	372,685,962円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)	2,626,255,264円	3,316,452,920円
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)	270,886,617円	287,149,734円
D-I's グローバルREITインデックス	1,354,223円	1,342,806円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	21,399,314円	23,142,505円
iFree 外国REITインデックス	614,241,119円	574,396,647円
iFree 8資産バランス	2,906,000,690円	3,189,534,897円
グローバル・リート・インデックスファンド(資産形成型)	443,429,567円	422,917,966円
グローバル・リート・インデックスファンド(毎月決算型)	226,449,161円	210,762,792円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	6,390,038円	7,901,926円
DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド	4,589,495,796円	4,640,473,092円

DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,393,088円	7,817,949円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	8,119,780円	9,333,361円
ダイワ海外REITインデック ス(為替ヘッジなし)(投資一 任専用)	5,135,087円	324,435,979円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	124,495,154円	125,924,548円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	20,848円	28,486円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	2,093,883円	2,740,416円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	2,754,481円	3,943,151円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	33,676円	44,536円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	1,421,077円	1,947,899円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	3,114,298円	4,501,432円
ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	171,726,759円	155,360,879円
ダイワ・ノーロード グローバル REITファンド	56,368,123円	55,301,475円
ダイワ外国REITインデック ス(為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	260,390,699円	348,637,730円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	76,089,763円	76,761,976円
ダイワバランスファンド2024-05 (適格機関投資家専用)	75,090,925円	75,960,503円
計	12,500,149,430円	13,866,815,605円
2. 期末日における受益権の総数	12,500,149,430口	13,866,815,605口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年12月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	1,329,696,037	-	1,354,101,601	24,405,564	1,483,895,655	-	1,486,161,108	2,265,453
合計	1,329,696,037	-	1,354,101,601	24,405,564	1,483,895,655	-	1,486,161,108	2,265,453

(注)

1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年6月16日現在				2025年12月16日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	345,342,452	-	349,994,093	4,651,641	408,819,564	-	410,330,384	1,510,820
アメリカ・ドル	177,382,000	-	178,626,092	1,244,092	199,194,262	-	199,119,092	75,170
ユーロ	167,960,452	-	171,368,001	3,407,549	209,625,302	-	211,211,292	1,585,990
合計	345,342,452	-	349,994,093	4,651,641	408,819,564	-	410,330,384	1,510,820

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年6月16日現在	2025年12月16日現在
1口当たり純資産額	3.8700円	4.2660円
(1万口当たり純資産額)	(38,700円)	(42,660円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2025年12月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2025年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	84	399,990
追加型株式投資信託	768	37,412,564
株式投資信託 合計	852	37,812,554
単位型公社債投資信託	69	145,956
追加型公社債投資信託	14	1,529,368
公社債投資信託 合計	83	1,675,324
総合計	935	39,487,878

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2025年3月31日、株式会社大和証券グループ本社、株式会社かんぽ生命保険、三井物産株式会社、三井物産かんぽアセットマネジメント株式会社及び三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社と、オルタナティブ資産運用分野における資本業務提携を締結いたしました。

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第67期事業年度に係る中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,813	13,153
有価証券	503	1,194
前払費用	481	513
未収委託者報酬	16,513	19,097
未収収益	78	110
関係会社短期貸付金	23,400	70,000
その他	88	94
流動資産計	45,878	104,164
固定資産		
有形固定資産	1	61
建物	2	0
器具備品	174	59
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	1,342	1,160
ソフトウェア	1,063	1,062

ソフトウェア仮勘定	279	97
その他	-	0
投資その他の資産	13,660	14,856
投資有価証券	8,448	9,348
関係会社株式	3,475	3,414
出資金	177	34
長期差入保証金	1,021	1,049
繰延税金資産	524	995
その他	12	13
固定資産計	15,180	16,077
資産合計	61,058	120,241

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	158	134
未払金	6,187	6,757
未払収益分配金	39	62
未払償還金	12	12
未払手数料	5,849	6,660
その他未払金	2	285
未払費用	5,035	5,997
未払法人税等	3,842	4,121
未払消費税等	872	763
賞与引当金	1,048	1,456
その他	1	0
流動負債計	17,146	19,233
固定負債		
退職給付引当金	2,227	2,300
役員退職慰労引当金	62	58
固定負債計	2,289	2,358
負債合計	19,435	21,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	41,424
資本剰余金		

資本準備金	11,495	37,745
資本剰余金合計	11,495	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,048	17,743
利益剰余金合計	13,422	18,117
株主資本合計	40,092	97,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,361
評価・換算差額等合計	1,530	1,361
純資産合計	41,623	98,649
負債・純資産合計	61,058	120,241

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,221	91,634
その他営業収益	717	1,233
営業収益計	76,939	92,868
営業費用		
支払手数料	31,497	37,180
広告宣伝費	947	1,124
調査費	10,709	13,135
調査費	1,700	1,954
委託調査費	9,009	11,180
委託計算費	1,783	1,957
営業雑経費	2,285	3,114
通信費	163	167
印刷費	514	483
協会費	51	57
諸会費	18	18
その他営業雑経費	1,538	2,388
営業費用計	47,224	56,512
一般管理費		
給料	6,601	7,599
役員報酬	483	453
給料・手当	4,543	5,116

賞与	527	572
賞与引当金繰入額	1,048	1,456
福利厚生費	969	1,070
交際費	96	108
旅費交通費	192	247
租税公課	508	1,004
不動産賃借料	1,269	1,298
退職給付費用	334	349
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
固定資産減価償却費	478	444
諸経費	1,888	2,164
一般管理費計	12,346	14,293
営業利益	17,368	22,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	32	959
投資有価証券売却益	220	387
有価証券償還益	40	183
受取利息	4	95
その他	89	76
営業外収益計	388	1,703
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	176
有価証券償還損	196	4
その他	18	54
営業外費用計	215	235
経常利益	17,540	23,528
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1 380
固定資産売却益	-	2 110
特別利益計	-	491
特別損失		
固定資産売却損	-	3 101
システム刷新関連費用	153	-
投資有価証券評価損	132	-
特別損失計	286	101
税引前当期純利益	17,253	23,918
法人税、住民税及び事業税	5,533	7,763

法人税等調整額	139	397
法人税等合計	5,394	7,366
当期純利益	11,859	16,552

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社は株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2024年10月1日の第三者割当増資により、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社ではなくなったため、株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱していません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93百万円は、「受取利息」4百万円、「その他」89百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	39百万円	40百万円
器具備品	308百万円	269百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未払金	236百万円	- 百万円

3 保証債務

前事業年度(2024年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	- 百万円	380百万円

2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却益		
美術品	- 百万円	83百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	26百万円

3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却損		
美術品	- 百万円	85百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,858百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,546円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	-	3,260
合計	2,608	652	-	3,260

2024年10月1日付で株式会社かんぼ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	16,551百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,076円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2024年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	-	8,285
資産合計	144	8,141	-	8,285

当事業年度(2025年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	-	10,199
資産合計	2,230	7,968	-	10,199

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	342
子会社株式	1,448	1,386
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,448百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	144	55	89
(2)その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	213
小計	1,543	1,756	213
合計	8,285	6,079	2,205

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	120	55	65
(2)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	172
小計	2,848	3,020	172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他			
証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他			
証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,276百万円	2,227百万円
勤務費用	138	149
退職給付の支払額	266	166
その他	78	89
退職給付債務の期末残高	2,227	2,300

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,227百万円	2,300百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,227	2,300
退職給付引当金	2,227	2,300
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,227	2,300

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	138百万円	149百万円
その他	9	8
確定給付制度に係る退職給付費用	147	158

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度187百万円、当事業年度191百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	681	724
賞与引当金	262	340
未払事業税	197	260
投資有価証券評価損	204	171
株式報酬費用	115	150
関係会社株式評価損	155	87
出資金評価損	94	14
システム関連費用	25	-
その他	173	157
繰延税金資産小計	1,910	1,907
評価性引当額	486	277
繰延税金資産合計	1,424	1,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	740	633
連結法人間取引(譲渡益)	159	-
繰延税金負債合計	899	633
繰延税金資産の純額	524	995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2024年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来30.62%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が22百万円増加、法人税等調整額が22百万円減少しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が91,634百万円、その他1,233百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	11,100 0	関係会社 短期貸付金	23,400 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注1)	63,600 89	関係会社 短期貸付金	70,000 -
その他の関係会社	㈱かんぼ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	被所有 20.0	あり	投資顧問契約の締結	投資顧問報酬 (注2)	215	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定してあります。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,354	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,341	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等 の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
同一の 親会社 をもつ 会社	大和証 券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	-	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資信 託の代行手 数料 (注2)	13,749	未払手 数料	3,491
							本社ビル の管理	不動産の賃 借料(注3)	1,030	長期差 入保証 金	1,010

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	902	未払費用	87
-------------	---------	--------	-------	---------	---	----	--------------	------------------	-----	------	----

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	15,779 1,038	未払手数料 長期差入保証金	3,657 1,037
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,956.63円	1株当たり純資産額	30,254.44円
1株当たり当期純利益	4,546.57円	1株当たり当期純利益	5,642.31円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,859	16,552
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,933,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		4,296
有価証券		551
未収委託者報酬		20,930
関係会社短期貸付金		44,100
金銭の信託		19,355
その他		2,027
流動資産計		91,260

固定資産		
有形固定資産	1	54
無形固定資産		
ソフトウェア		955
その他		165
無形固定資産計		1,121
投資その他の資産		
投資有価証券		10,809
関係会社株式		5,556
繰延税金資産		765
その他		1,096
投資その他の資産合計		18,226
固定資産計		19,403
資産合計		110,663

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2025年9月30日)

負債の部		
流動負債		
未払金		7,198
未払費用		4,757
未払法人税等		3,921
賞与引当金		969
その他	2	1,065
流動負債計		17,912
固定負債		
退職給付引当金		2,338
役員退職慰労引当金		27
固定負債計		2,365
負債合計		20,278
純資産の部		
株主資本		
資本金		41,424
資本剰余金		
資本準備金		37,745
資本剰余金合計		37,745

利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	9,323
利益剰余金合計	9,697
株主資本合計	88,868
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,517
評価・換算差額等合計	1,517
純資産合計	90,385
負債・純資産合計	110,663

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		48,780
その他営業収益		1,431
営業収益計		50,212
営業費用		
支払手数料		19,431
その他営業費用		11,139
営業費用計		30,571
一般管理費	1	7,725
営業利益		11,915
営業外収益	2	598
営業外費用	3	707
経常利益		11,806
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		11,806
法人税、住民税及び事業税		3,540
法人税等調整額		134
中間純利益		8,131

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		
当期首残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287
当中間期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△16,551	△16,551	△16,551
中間純利益	-	-	-	8,131	8,131	8,131
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△8,419	△8,419	△8,419
当中間期末残高	41,424	37,745	374	9,323	9,697	88,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,361	1,361	98,649
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 16,551
中間純利益	-	-	8,131
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	155	155	155
当中間期変動額合計	155	155	△ 8,263
当中間期末残高	1,517	1,517	90,385

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．金銭の信託

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)
有形固定資産	317百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間（2025年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore) Ltd. の債務2,421百万円に対して保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	7百万円
無形固定資産	237百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資有価証券売却益	255百万円
有価証券償還益	138百万円
受取利息	125百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
金銭の信託運用損	644百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,260	-	-	3,260
合計	3,260	-	-	3,260

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,551	5,076	2025年 3月31日	2025年 6月20日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2025年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券	2,489	8,527	-	11,017
金銭の信託	-	19,355	-	19,355
資産合計	2,489	27,883	-	30,372

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における無調整の相場価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としていることから、その時価をレベル2に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸等の取引先金融機関が提供する価格に基づき算定する資産の価格は、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	342
子会社株式	3,528
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2025年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 3,528百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	126	55	71
(2) その他	7,470	4,868	2,601
小計	7,596	4,923	2,673
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	3,420	3,879	458
小計	3,420	3,879	458
合計	11,017	8,802	2,214

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 342百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

当中間会計期間（2025年9月30日）

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	当中間会計期間の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,355	644

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月19日開催の当社取締役会において、投資商品の開発・運用・助言サービスを提供する三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社を子会社化するための資金拠出を行うことを決議し、2025年7月1日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

事業内容：投資商品開発・運用・助言事業

(2) 企業結合を行った主な理由

オルタナティブ投資に関わる知見やゲートキーパー機能を獲得することで、同領域におけるビジネス展開の足掛かりとするとともに、本件を契機により付加価値の高い事業領域への本格参入に向けて探索を進めるためです。

(3) 企業結合日

2025年7月1日(株式取得日)

2025年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

大和かんぼオルタナティブインベストメンツ株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 2,142百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が48,780百万円、その他1,431百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1株当たり純資産額	27,720.07円
1株当たり中間純利益	2,493.87円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
中間純利益(百万円)	8,131
普通株式に係る中間純利益(百万円)	8,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,260,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 好弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月25日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）の2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）の2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士	秋山 範之
-------	-------

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士	竹内 知明
-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジなし）の2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジなし）の2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ J - R E I T インデックスの2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ J - R E I T インデックスの2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ TOPIXインデックスの2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ TOPIXインデックスの2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日経225インデックスの2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日経225インデックスの2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月13日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士	秋山 範之
-------	-------

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士	竹内 知明
-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本債券インデックスの2025年6月17日から2025年12月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本債券インデックスの2025年12月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月17日から2025年12月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。